

平成 30 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(社会福祉推進事業分)
「成年後見制度の利用促進に関する調査研究事業」

市町村

成年後見制度利用促進基本計画

策定の手引き

(抜粋)

平成 31(2019)年 3 月

成年後見制度の利用促進を目的とした
市町村計画策定支援のための調査研究事業検討委員会
(事務局：一般財団法人 日本総合研究所)

市町村
成年後見制度利用促進基本計画
策定の手引き

はじめに

- 認知症、知的障害その他の精神上の障害があることにより財産の管理や日常生活等に支障がある人々を社会全体で支え合うことが、高齢社会における喫緊の課題であり、かつ、共生社会の実現に資するものですが、成年後見制度はこれらの人々を支える重要な手段であるにもかかわらず、十分に利用されていません。
- こうした状況を踏まえ、成年後見制度の利用の促進に関する法律（以降、成年後見制度利用促進法）が平成28年4月15日に公布され、同年5月13日に施行されました。成年後見制度の利用の促進には、市町村の取組が不可欠であることから、同法律において、市町村の講ずる措置等が規定されており（第14条市町村の講ずる措置）、市町村は、国が定める成年後見制度利用促進基本計画（以降、「国基本計画」）を勘案して、当該市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な市町村計画を定めるよう努めるとされました。
- 平成29年3月24日に閣議決定された国基本計画では、市町村に対し、地域連携ネットワーク・中核機関に期待される機能の段階的・計画的整備に向け、市町村計画を定めるよう努めることを求めています。本手引きは、各市町村で成年後見制度利用促進基本計画を策定する際の参考としていただくことを目的として作成しています。
- 計画策定にしっかりとした時間や人員をとることが困難な状況にある市町村が、最短ルートで計画を策定するイメージをつかむには、まず、本手引きの第1部「1」、「2」を参照してください。
- 計画策定のプロセスに関係機関や地域住民が加わり、共通認識を形成しながら計画を立案することは、計画を実行する上で必要となる地域連携ネットワークを構築していくことにつながります。丁寧なプロセスを経て実効性ある計画を作り込むヒントを提供するため、第1部「3」では、具体的な実践方法について紹介しています。
- 現在、国においては、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会の実現」を目指しています。たとえ判断能力が不十分で、自らにとって必要なことを主張したり、一人で選択・決定することが難しい状態になっても、地域社会に参画しその人らしい生活を継続できるよう、成年後見制度の適切な利用を含む地域の権利擁護支援の在り方を総合的に考え、住民に必要な権利擁護の支援につなげることができると地域の仕組みづくりが求められています。
- 成年後見制度の利用を必要とする人は判断能力が不十分な状態にあり、自ら「成年後見制度の申立てをしてほしい」と発信することは基本的に困難です。そのような状況におかれている

人は人権侵害に遭いやすく、自ら必要な介護・福祉サービスを適切に選択・決定することも難しい状況におかれています。また、判断能力が不十分な人の生活を支える介護・福祉サービス事業者側からみても、そうした方々とのスムーズな契約や安定したサービス提供が難しく、当然に保障されるべき地域社会での生活の継続が、結果的に困難になる事態も生じています。

○判断能力が十分でなく、一人では契約・選択（意思決定）が困難になった住民が引き続き地域社会で生活し続けられるよう、老人福祉法等は、成年後見制度の市町村長申立てや、当該申立てをスムーズに行うための取組を市町村の福祉行政に求めています。しかし、住民の権利擁護支援の必要性は、窓口で待っているだけでは気づくことができません。地域と連携し、早期にその必要性に気づく対応が重要です。また、権利擁護支援には、見守りや日常生活自立支援事業の利用を含む様々な方策があり、地域福祉の観点から、もっとも当事者に適した方法を取ることが重要です。

○行政だけでなく地域住民、地域の関係者・関係機関が参画し、表面化しづらい権利擁護支援の必要性をどのように早期に把握し、どのように適切に支えていくのか、「権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築」こそが、国基本計画の求めているものといえます。そして、このネットワークは、すでに取り組みされてきた「地域包括ケア」や「地域自立支援協議会」等の権利擁護や地域連携における福祉の取組に「司法」分野を追加し、家庭裁判所との連携を確保することで構築が可能です。

○成年後見制度利用促進の取組を通して明らかになった権利擁護支援に関する地域生活課題について、関係機関や地域住民とともに協議会で検討し、包括的な支援体制を構築していくプロセスは、誰もがその人らしく生活を続けられることができる地域づくりの実現を目指す取組そのものといえます。全国どの地域に住んでいても、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築や成年後見制度利用促進が、地域共生社会実現の重要な一手段として、また地域福祉行政の仕事として市町村計画に位置づけられ、取組が推進されることを心より期待しています。

平成31（2019）年 3月

成年後見制度の利用促進を目的とした
市町村計画策定支援のための調査研究事業検討委員会

委員長 上 山 泰

市町村成年後見制度利用促進基本計画策定の手引き ●目次・・・・・・・・・・

はじめに

本手引きの構成と使い方

「成年後見制度の利用促進を目的とした市町村計画策定支援のための調査研究事業検討委員会」委員名簿

I 市町村編	1
1 市町村計画策定の趣旨	1
(1) 計画策定の法的根拠	1
(2) 市町村計画に盛り込むことが望ましい内容	2
(3) 権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関と市町村計画	3
(4) 計画策定の意義と効果	9
(5) 計画策定の流れ	11
2 市町村計画のパターン	12
(1) 市町村計画のパターン	12
(2) 成年後見制度利用促進基本計画として単体で策定する場合	13
(3) 地域福祉計画等の他の計画と一体的に策定する場合	23
3 効果的な計画策定のプロセス	32
(1) 担当課の決定	32
(2) スケジュールの決定	34
(3) 現状の確認	36
(4) 課題整理	40
(5) 計画策定メンバーの決定	42
(6) 市町村計画案の作成	44
(7) 意見の聞き取りと反映	48
(8) 計画の決定と公表	50
(9) 協議会への報告	51
(10) 計画の見直し	56
◆委員コラム	48 63 65
II 都道府県編	67
1 都道府県に期待される市町村支援の内容	67
(1) 成年後見制度利用促進法、国基本計画	67
(2) 本事業アンケート調査結果からみえる、市町村から都道府県への期待	68

2	都道府県が行っている市町村支援の例	70
	(1) 北海道・北海道社会福祉協議会	71
	(2) 埼玉県・埼玉県社会福祉協議会	73
	(3) - 1 神奈川県・神奈川県社会福祉協議会	76
	(3) - 2 神奈川県・神奈川県社会福祉協議会	79
	(4) - 1 静岡県・静岡県社会福祉協議会	80
	(4) - 2 静岡県・静岡県社会福祉協議会	82
	(5) - 1 宮崎県・宮崎県社会福祉協議会	85
	(5) - 2 宮崎県・宮崎県社会福祉協議会	87
	◆委員コラム	90 92 94

Ⅲ 資料編

1	成年後見制度利用促進基本計画	99
2	市町村	115
3	都道府県	128
4	地域福祉計画策定ガイドラインが示す盛り込むべき事項の文案例	136

本手引きの構成と使い方

○本手引きは、Ⅰ市町村編、Ⅱ都道府県編、Ⅲ資料編の3部で構成しています。

Ⅰ 市町村編

ポイント1：実際の市町村計画の例を掲載

- ・本手引きでは、策定形態や人口規模などを勘案し、4つの自治体の計画例を掲載し、ポイントを解説しています。
- ・まず、計画の内容や例を知りたいという方は、「2」をご覧ください。

ポイント2：市町村計画を策定する上での参考プロセスを整理

- ・市町村計画策定の参考プロセスをまとめています。計画の実効性を高めたいという方は、「3」をご覧ください。

ポイント3：市町村計画の見直しや次期計画の策定に向けたポイントを整理

- ・本手引きでは、計画を実行する段階での記録やデータの取り方、見直しの考え方についてまとめています。市町村計画の見直しや次期計画の策定を視野に入れて計画を策定したい方は、「3」(9)(10)をご覧ください。

Ⅱ 都道府県編

- ・成年後見制度利用促進法や国基本計画の中で書かれている都道府県に期待される市町村支援の内容を整理するとともに、実際に都道府県が行っている市町村支援の事例を掲載しています。

Ⅲ 資料編

- ・審議会設置条例の例や協議会設置要綱の例など、基本計画策定にあたって参考となるような資料を掲載しています。

**「成年後見制度の利用促進を目的とした市町村計画策定支援のための
調査研究事業検討委員会」委員名簿**

※五十音順、敬称略

氏 名	所属・役職等
安藤 亨	愛知県豊田市 福祉部 福祉総合相談課 主査
大口 達也	高崎健康福祉大学 健康福祉学部 社会福祉学科 助教
◎上山 泰	新潟大学 法学部 教授
香野 遥	神奈川県 地域福祉課 主事
橋 一明	福島県南会津町役場 舘岩総合支所 町民課 課長補佐（兼）総務係長
丸山 広子	埼玉県社会福祉協議会 権利擁護センター 所長

◎：委員長

※委員の所属・役職等については、平成31年3月末日時点。

■オブザーバー

厚生労働省 社会・援護局
地域福祉課 成年後見制度利用促進室

厚生労働省 社会・援護局
地域福祉課 地域福祉・ボランティア係

厚生労働省 社会・援護局
障害保健福祉部 障害福祉課 地域生活支援推進室

厚生労働省 老健局
総務課 認知症施策推進室

■事務局

一般財団法人 日本総合研究所

1. 市町村計画策定の趣旨

(1) 計画策定の法的根拠

成年後見制度利用促進法第14条第1項では、「市町村の講ずる措置」として、成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めることとされています。

成年後見制度利用促進法 抜粋

(市町村の講ずる措置)

第十四条 市町村は、成年後見制度利用促進基本計画を勘案して、当該市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めるとともに、成年後見制度等実施機関の設立等に係る支援その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 市町村は、当該市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関して、基本的な事項を調査審議させる等のため、当該市町村の条例で定めるところにより、審議会その他の合議制の機関を置くよう努めるものとする。

さらに国基本計画 p.20～21 において、市町村計画に盛り込むことが望ましい内容が以下のよう示されています。

国基本計画 p.20～21 抜粋

(4) 制度の利用促進に向けて取り組むべきその他の事項

③市町村による成年後見制度利用促進基本計画（市町村計画）の策定

○促進法第23条第1項（現在は第14条第1項）において、市町村は国の基本計画を勘案して、当該市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「市町村計画」という。）を定めるよう努めるものとされている。

○市町村計画を定めるに当たっては、以下の点につき、具体的に盛り込むことが望ましい。

- ・上記(2)①の地域連携ネットワークの三つの役割を各地域において効果的に実現させる観点から、具体的な施策等を定めるものであること。
- ・上記(2)②のチームや協議会等といった地域連携ネットワークの基本的仕組みを具体化させるものであること。
- ・上記(2)④、⑤及び⑥を踏まえ、地域連携ネットワーク及び中核機関の設置・運営、並びにそれらの機能の段階的・計画的整備について定めるものであること。
- ・既存の地域福祉・地域包括ケア・司法のネットワークといった地域資源の活用や、地域福祉計画など既存の施策との横断的・有機的連携に配慮した内容とすること。
- ・成年後見制度の利用に関する助成制度の在り方についても盛り込むこと。

※上記(2)①～⑥については、国基本計画 p.9～18 参照

(2) 市町村計画に盛り込むことが望ましい内容

国基本計画の「盛り込むことが望ましい内容」を要約すると、次のようにまとめることができます。

市町村計画を定めるに当たって具体的に盛り込むことが望ましい内容

- ▶ **権利擁護支援の地域連携ネットワークの以下の役割を実現させる体制整備の方針**
 - ・ 権利擁護支援の必要な人の発見・支援
 - ・ 早期の段階からの相談・対応体制の整備
 - ・ 意思決定支援・身上保護を重視した成年後見制度の運用に資する支援体制の構築
- ▶ **地域連携ネットワークの中核機関の整備・運営方針**
- ▶ **地域連携ネットワークおよび中核機関の4つの機能（広報機能、相談機能、成年後見制度利用促進機能、後見人支援機能）の段階的・計画的整備方針**
- ▶ **「チーム」「協議会」の具体化の方針**
 ※既存の地域福祉・地域包括ケア・司法とのネットワークといった地域資源の活用や、地域福祉計画など既存の施策との横断的・有機的連携に配慮した内容とする
- ▶ **成年後見制度の利用に関する助成制度の在り方**

ポイント！市町村計画に盛り込むことが望ましい内容の関係性

目的	誰もが住み慣れた地域で、地域の人々と支えあいながら、尊厳をもってその人らしい生活を継続することができること
↓	
目標	必要な人が、成年後見制度を、本人らしい生活を守るための制度として利用できるよう権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築
	<div style="background-color: #333; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">ネットワークの役割</div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 権利擁護支援の必要な人の発見・支援 ・ 早期の段階からの相談・対応体制の整備 ・ 意思決定支援・身上保護を重視した成年後見制度利用の運用に資する支援体制の構築
↓	
具体的な施策等の方針	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中核機関の整備・運営の方針 ✓ 権利擁護支援の地域連携ネットワークおよび中核機関の4つの機能の段階的・計画的な整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報機能 ・ 相談機能 ・ 成年後見制度利用促進機能 ・ 後見人支援機能 ✓ チーム・協議会の具体化の方針 ✓ 助成制度のあり方

(3) 権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関と市町村計画

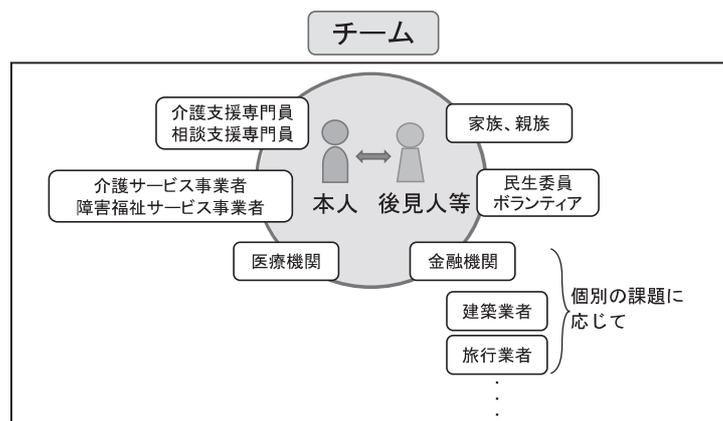
① 権利擁護支援の地域連携ネットワークとは

全国どの地域においても、必要な人が、本人らしい生活を守るための制度として成年後見制度を利用できるよう、各地域における相談窓口を整備するとともに、権利擁護支援の必要な人を発見し、適切に必要な支援につなげる地域連携の仕組みです。

「権利擁護支援の必要な人の発見・支援」、「早期の段階からの相談・対応体制の整備」、「意思決定支援・身上保護を重視した成年後見制度の運用に資する支援体制の構築」という3つの役割を念頭に、既存の保健・医療・福祉の連携（医療・福祉につながる仕組み）に司法も含めた連携の仕組みを構築するものとされ、「チーム」「協議会」「中核機関」を構成要素とします。

② チームとは

協力して日常的に本人を見守り、本人の意思や状況を継続的に把握し、必要な対応を行う仕組み



メンバー例：家族・親族、主治医、介護支援専門員、相談支援専門員、生活保護ケースワーカー、保健師、精神保健福祉士、入所先社会福祉施設、入院先医療機関、認知症初期集中支援チーム、認知症疾患医療センター、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、訪問看護ステーション、民生委員・近隣住民、ボランティア、金融機関、市町村窓口、専門職、建築業者、旅行業者等、必要に応じて構成される。

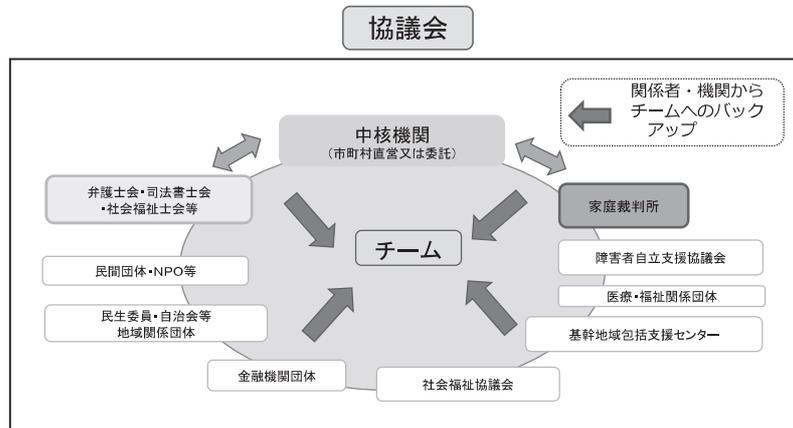


後見等開始前においては、地域の中で、権利擁護支援が必要な人を発見し必要な支援へ結び付ける（本人と社会との関係性を修復・回復させる）機能を果たします。後見等開始後においては、本人の自己決定権を尊重し、身上保護を重視した成年後見制度の運用を行うため、法的な権限を持つ後見人と地域の関係者等が協力して日常的に本人を見守り、本人の意思や状況をできる限り継続的に把握し対応する役割を果たします。

国基本計画では、必要に応じ、法律・福祉の専門職が専門的助言・相談対応等の支援に参画するとされ、できる限り既存の支援の枠組み（介護保険や障害福祉のサービス担当者会議等）を活用して編成することとされています。

③協議会とは

後見等開始の前後を問わず、「チーム」に対し法律・福祉の専門職団体や関係機関が必要な支援を行えるよう、各地域において、専門職団体や関係機関が連携体制を強化し、各専門職団体や各関係機関が自発的に協力する体制作りを進める合議体。中核機関が事務局機能を担う。



国基本計画では、協議会の整備により以下のような内容を期待しています。

- 1) 以下のような地域課題の検討・調整・解決
 - ・チーム（特に親族後見人等）への適切なバックアップ体制を整備すること
 - ・困難ケースに対処するため、ケース会議等を適切に開催する体制を整備すること
 - ・多職種間での更なる連携強化を進めること
- 2) 成年後見制度を含む地域の権利擁護に関することについての、家庭裁判所との情報交換・調整

協議会は、必ずしも一つの会議体である必要はありません。既存の支援の仕組み（地域ケア推進会議、自立支援協議会、高齢者虐待防止ネットワーク連絡会、権利擁護センター運営委員会）などを活用することができます。それぞれのネットワークの機能を拡充したり、複数の会議体を活用したり、打ち合わせ等を行うことによって「期待される成果」を發揮することができます。ただし、何らかの形で家庭裁判所の関与を求めることが重要です。

④中核機関とは

専門職による専門的助言等の支援の確保や、協議会の事務局など、地域連携ネットワークのコーディネートを担う機関です。国基本計画では、地域の実情に応じて、市町村等が設置している「成年後見支援センター」や「権利擁護センター」など既存の取組も活用しつつ、市町村が整備し、その運営に責任を持つことが想定されています（市町村直営又は委託等）。様々なケースに対応できる法律・福祉等の専門知識や、地域の専門職や幅広い関係者との信頼関係を維持発展させ、円滑に協力を得るノウハウ等を段階的に蓄積しつつ、地域における連携・対応強化を継続的に推進していく役割を担うことが求められています。

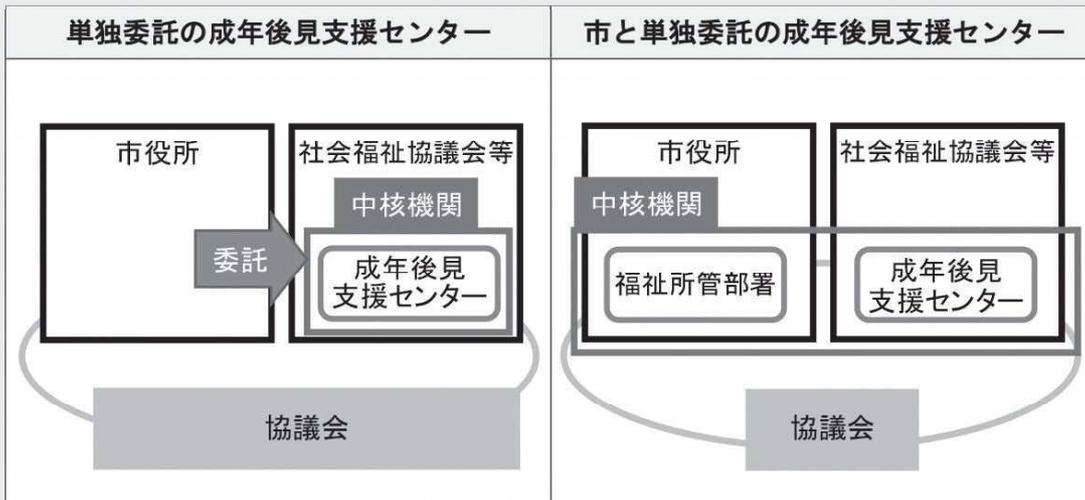
国基本計画では、中核機関自ら担うべき業務の範囲については、地域連携ネットワークの関係団体と分担するなど、各地域の実情に応じて調整されるものとされており、一つの機関ですべての機能を満たさなければならぬわけではありません。市町村計画では、この中核機関についての整備、運営方針について記述することになります。



ポイント！中核機関の整備パターンの例

パターン1

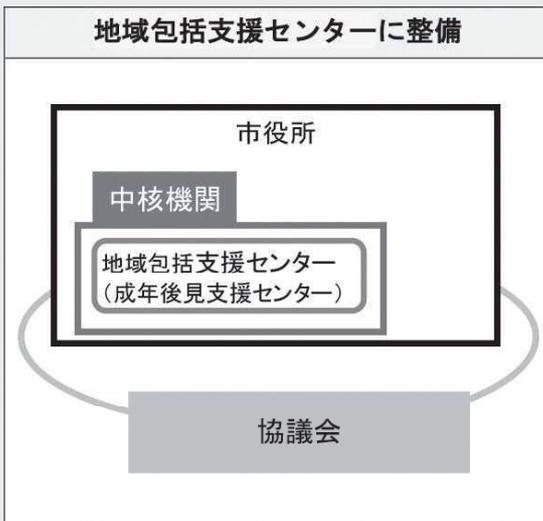
社会福祉協議会等へ委託した「成年後見支援センター」「権利擁護センター」を中核機関としている市町村や、委託先の「成年後見支援センター」「権利擁護センター」と委託元の所管部署の両方を合わせて中核機関と位置付けている市町村があります。



※資料編に、市と単独委託の成年後見支援センターの例として、愛知県豊田市に関する関連資料を掲載しています。ご参照ください。

パターン2

地域包括支援センターの中に成年後見支援センター等を整備し、中核機関としている市町村があります。

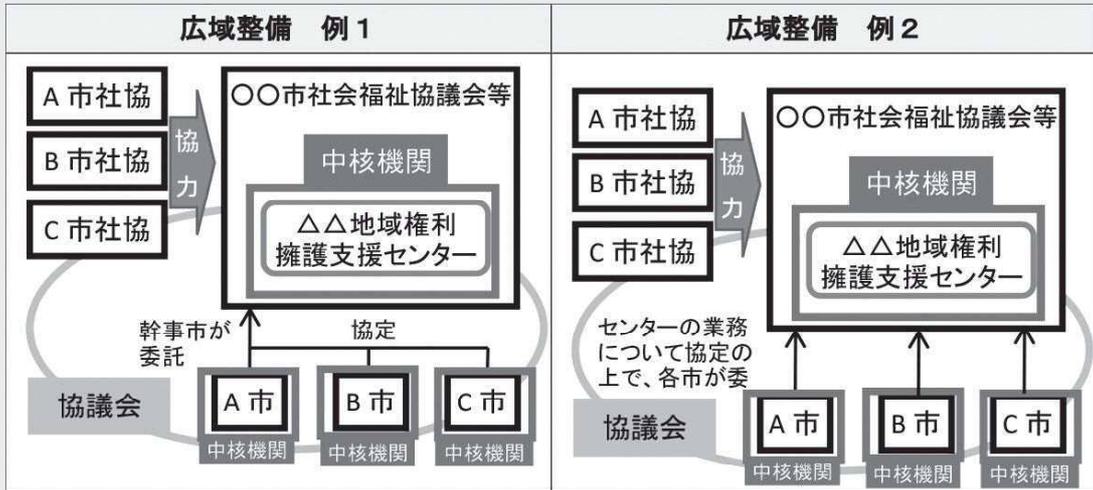


※町の地域包括支援センターにおいた例として、新潟県阿賀町の計画を掲載しています。p.14 をご参照ください。

パターン3

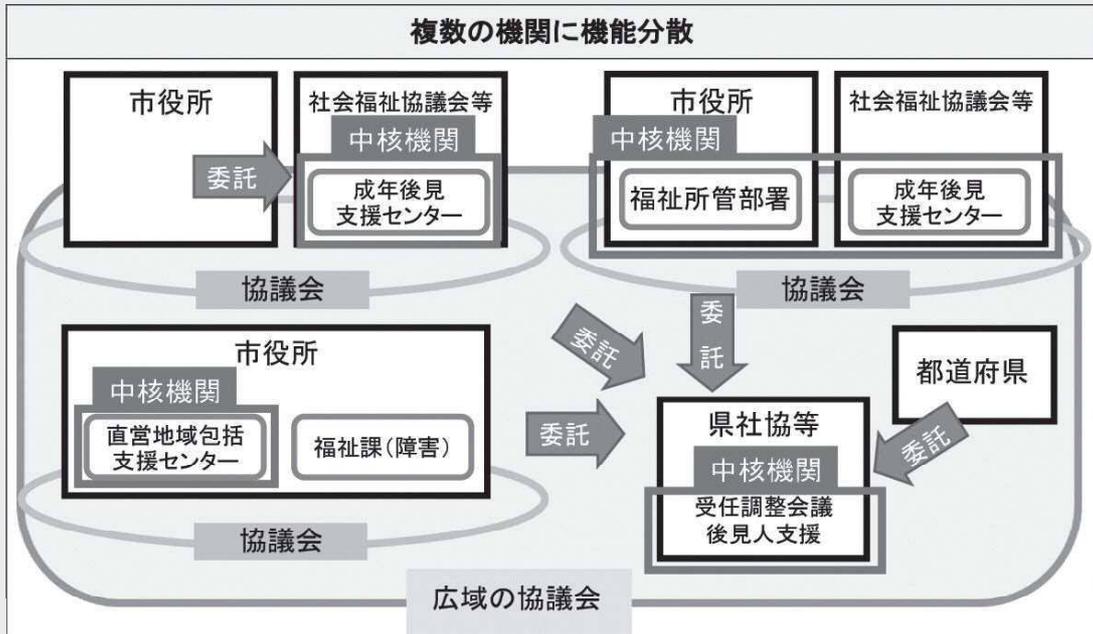
複数の市町村が共同して、社会福祉協議会やNPO団体に中核機関を整備しているパターンもあります。

このような広域整備の場合、幹事市が委託している場合と、それぞれの市が委託している場合があります。



※資料編に、広域整備2の例として、上伊那成年後見センターに関する関連資料を掲載しています。ご参照ください。

パターン4



※複数機関の機能分散の例として、香川県三豊市の計画を掲載しています。p.17をご参照ください。

国基本計画は「地域において重層的な支援体制を構築していく観点」から、「市町村単位の機関に対しさらに広域的・専門的支援等を行う、都道府県単位や家庭裁判所（本庁・支部・出張所）単位での専門支援機関の設置についても、積極的に検討すべき」としています。

このことから、受任調整会議や後見人支援機能については広域整備とし、広報・相談については市町村単位で機能させるといった選択をする市町村もあります。



ポイント！中核機関をおくための手続き

中核機関をおくための手続きは、明確に定められているものではありませんが、書面で記録を残しておくこと、組織として決定したということが明確になり、実効性を高めることができると考えられます。

例えば、以下のような方法が考えられます。 ※ 1)、2)、3) の具体例は、巻末資料編を参照

- 1) 協定書の締結
- 2) 設置要綱
- 3) 委託仕様書、委託契約書での明記
- 4) 庁内内部決裁
- 5) 市町村計画での記載

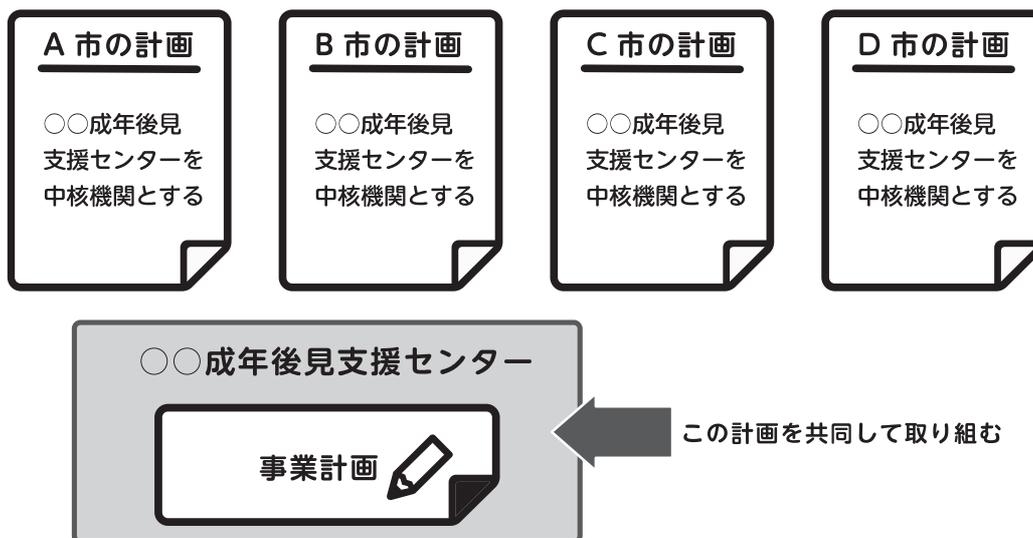


ポイント！広域整備の場合の計画策定の考え方

中核機関を広域整備とする場合でも、各自治体で市町村計画を策定します

中核機関を広域で整備することと、市町村計画を広域で策定することは、分けて考えます。中核機関を近隣の自治体と共同で広域で整備する場合でも、市町村計画はそれぞれの自治体で策定します。

この場合、各市町村計画には、どの機関を中核機関とすることを記載したうえで、別途、中核機関の事業計画等で具体的な取組方針を共有します。その事業計画等をもとに、各自治体が連携して取り組むこととなります。



⑤ 4つの機能

国基本計画では、地域連携ネットワーク及び中核機関が担うべき具体的機能として、以下が示されています。市町村計画では、これらの機能の段階的・計画的な整備の方針を盛り込むこととなります。

地域連携ネットワーク及び中核機関が担うべき具体的機能

(国基本計画 p.11 ～ p.15)

- ① 広報機能
- ② 相談機能
- ③ 成年後見制度利用促進機能
 - (a) 受任者調整（マッチング）等の支援
 - (b) 担い手の育成・活動の促進
(市民後見人や法人貢献の担い手などの育成・支援)
 - (c) 日常生活自立支援事業等関連制度からのスムーズな移行
- ④ 後見人支援機能
- ⑤ 不正防止効果

なお、国基本計画は、優先して整備すべき機能として、相談機能、広報機能をあげています。成年後見制度の特長や留意点をわかりやすく広報、説明すること、成年後見制度を含む権利擁護支援の相談をどこが受けているのか、窓口を分かりやすく明示することが求められています。

地域連携ネットワークの 3つの役割	中核機関の4つの機能 (+ 副次的効果)	国基本計画(p.3)における 7つの場面
権利擁護支援の必要な人の 発見・支援	広報機能	場面① 制度の広報・周知
早期の段階からの相談・対 応体制の整備	相談機能	場面② 相談・発見 場面③ 情報集約
意思決定支援・身上保護を 重視した成年後見制度の運 用に資する支援体制の構築	成年後見制度利用促進機能	場面④ 地域体制整備 場面⑤ 後見等申立て
	後見人支援機能	場面⑥ 後見等開始後の 継続的支援
	(不正防止効果)	場面⑦ 後見人等の不正防止

※中核機関の4つの機能を充実させることの副次的効果として、不正防止があります。

※各機能の具体例は p.57 ～を参照ください。

ポイント!



新しい「箱もの」整備ではなく、中核機関や権利擁護支援の地域連携ネットワークの「機能」をどう整備し、充実させていくかという視点で市町村計画を立てる。

(4) 計画策定の意義と効果

①効果的で着実な推進

市町村計画を策定することは、^a「権利擁護支援の地域連携ネットワークについての目指すべき姿」を、庁内外に対して明らかにすることといえます。権利擁護支援については、各福祉法の所管、権利擁護業務の所管、さらに地域住民、介護・福祉サービスの事業者、法律・福祉職などの専門職団体等、関係者・関係機関は多岐にわたります。^b的確にニーズを把握し、計画の見直し年度までに達成する具体的目標を設定することで、多岐にわたる施策の整合を図り、着実かつ効果的に推進することができます。

※ニーズ整理については、p.37 を参照

【市町村計画の策定に取り組んでいる市町村職員の方のご意見（一部）】

a. 目指すべき姿の明確化

- ・単独で市町村計画を策定しているため、計画の理念を「権利擁護支援の必要な人にとっての意思決定支援の重視と、自発的意思が尊重される地域づくり」として、内容を権利擁護に集約できた。また、中核機関の必要性を明確にすることで、既存のセンターの機能強化を図ることができた。（一般市）
- ・地域福祉計画に盛り込んだことで地域福祉としての位置付けが明確となった。（町村）

b. ニーズの整理・把握

- ・先進地の中核機関の設置方法や運営状況を視察することで、自分の自治体との比較ができ課題が明確化できた。（中核市）
- ・町内の成年後見制度の利用が必要な人数を把握できたことにより、緊急性のある課題であるということを認識することができた。また、関係機関等と権利擁護支援を必要としている方の情報を共有することができ、その後の事業推進に活かすことができた。（町村）

②段階的整備の担保

国基本計画は、権利擁護支援の地域連携ネットワーク及び中核機関の4つの機能（広報機能、相談機能、成年後見制度利用促進機能、後見人支援機能）について「段階的整備・計画的」を求めています。

計画策定という手法を用いることにより、計画の見直しの際に、次に整備する機能についての具体的目標を設定することができます。一度にすべての機能を整備できなくとも、段階的な体制整備を担保することができるため、市町村として、利用促進の取組に着手しやすくなります。

ポイント!



一度にすべての機能を整える必要はなく、段階的・計画的な整備で構いません。

③地域連携ネットワークの構築・強化

適切なプロセスを経て策定された市町村計画は、地域連携ネットワークの構築・強化の前提となるものです。^a 庁内関係部署、^b 地域住民、関係者・関係機関を巻き込んだ形で計画を策定すると、^c 目指すべき姿についての共通認識を形成することができ、体制整備における適切な役割分担が可能となります。さらに結果として、^c 関係機関等からの協力が得られやすくなるため
^d 迅速な個別対応を行うことができるようになり、権利擁護支援を推進することができます。

【市町村計画の策定に取り組んでいる市町村職員の方のご意見（一部）】

a. 地域連携ネットワークの構築・強化（庁内）

- ・自治体が行うべきことが明示されたことにより、成年後見制度に関して福祉部門（総務課、高齢福祉課、障害福祉課）が連携する体制ができた。（政令市）

b. 地域連携ネットワークの構築・強化（庁外）

- ・今後、市町村計画策定に取り組んでいく予定だが、その前段として地域連携ネットワーク協議会の準備会を発足し、これまでつながりの薄かった司法関係者（家庭裁判所・弁護士・司法書士）との関係を構築することができることはプラスになると感じる。（政令市）
- ・今年度から「成年後見制度体制検討会」を開始。司法書士や社会福祉士、市内の高齢・障害支援事業所、施設職員と成年後見制度についての課題や今後の施策についての意見交換を行うことで、体制整備を進めるための基盤ができた。（一般市）
- ・幅広い年齢層の権利擁護を考えることで、各団体との横のつながりが一層強くなり、福祉行政の強化を図ることができると思う。（町村）

c. 関係者の理解促進

- ・行政と社協が協働で取り組んでいく意識醸成を図ることができつつある。（一般市）
- ・ケアマネジャーや相談支援事業所、地域包括支援センター職員の権利擁護支援の意識づけがされた。（一般市）
- ・「高齢者」や「障害者」、「地域福祉」といった領域を超えて権利擁護の地域づくりを検討する必要があるため、行政や専門職団体・事業所等も含めた多職種連携の意識が向上している。（町村）

d. 権利擁護支援の推進・個別対応の迅速化

- ・計画策定を行ったことで、補助・保佐類型の申立てが促進された。（一般市）
- ・定期的に連絡会を開催していたため、市長申立ての際に成年後見の受任を依頼しやすくなった。（一般市）

(5) 計画策定の流れ

市町村計画の策定にあたっては、以下の流れが想定されます。
これらは、必ずしも順番に進むものではなく、各市町村の実情に応じて、前後したりプロセスを省略したりすることも考えられます。



2. 市町村計画のパターン

(1) 市町村計画のパターン

計画策定方法は、大きく分けて、以下の2通りが想定されます（両方策定する場合もあります）。それぞれの策定方法についての特長と留意点は以下の通りです。

	成年後見制度利用促進基本計画として単体で策定	地域福祉計画等の他の法定計画と一体的に策定
特長	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護支援に特化した目標を立てることができる。 ・具体的な施策目標、担当部署が明示しやすい。 ・当該計画の検討に必要な策定メンバーを選出しやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する分野、施策とのつながりを提示することができる。 ・アンケート調査や評価・見直しを、他の法定計画と一体的に行うことができる。 ・計画策定委員会開催にかかる経費を縮減できる。 ・上位計画や他の計画に位置づけられていると、市町村の総合計画と連動させやすく、予算確保につながりやすい。
留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の評価・見直し等、PDCAサイクルについて、その都度取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・策定メンバーに成年後見制度に関する専門職団体等が入っていない場合、計画に掲げている内容について、別途、チェックしてもらう必要がある。 ・具体的な内容を書き込みづらい場合は、別途、事業計画やアクションプラン等を立てることが必要となる。
計画に盛り込むべき事項	本手引き p.2、p.13 阿賀町 (p.14～)、三豊市 (p.17～) の例を参照	本手引き p.2、p.23 女川町 (p.25～)、八戸市 (p.26～) の例を参照



ポイント！ 広域整備の場合の計画策定の考え方（再掲）

中核機関を広域整備とする場合、各自治体で市町村計画を策定します

中核機関を広域で整備することと、市町村計画を広域で策定することは、分けて考えます。中核機関を近隣の自治体と共同で広域で整備する場合でも、市町村計画はそれぞれの自治体で策定します。

この場合、各市町村計画には、どの機関を中核機関とするかを記載したうえで、別途、中核機関の事業計画等で具体的な取組方針を共有します。その事業計画等をもとに、各自治体が連携して取り組むことになります。

(2) 成年後見制度利用促進基本計画として単体で策定する場合

成年後見制度利用促進基本計画として単体で策定する場合、以下のような形で、「市町村計画に盛り込むことが望ましい事項」（本手引き p.2 参照）を盛り込むことが考えられます。

成年後見制度利用促進基本計画を単体で策定する場合のイメージ

1 ○○市（区町村）成年後見制度利用促進基本計画の策定の趣旨と位置づけ

2 現状と課題

(1) 現状

※成年後見制度利用者数、高齢化率、要支援者数、障害者数、日常生活自立支援事業利用者数、成年後見制度関連施策の実施状況（市町村長申立て数、成年後見制度利用支援事業の実施状況と実績、広報啓発、市民後見人育成・選任状況、法人後見育成・活用状況）などを用いて現状を示すことができます。

※成年後見制度利用ニーズ調査や、成年後見制度の認知度や意識調査等のアンケート調査を実施している場合には、それらを提示することで、施策に取り組む必要性を明示することができます。

本手引き
p.36 参照

(2) 課題

※権利擁護支援の実務を担当している所管、関係者・関係機関とも協議しつつ、今回の計画で解決する課題を書きます。

本手引き
p.40 参照

3 今後の取組

(1) 本計画における取組目標（段階的に整備するものはその旨記載）

※権利擁護支援ネットワークの3つの役割の中で、本計画がもっとも重点的に充実させる目標を示す方法も考えられます。目標を定めておくことで、協議会における建設的な検討や合議を進めることができます。

(2) 中核機関、チーム、協議会等についての体制整備の方針について

(3) 助成制度について

※成年後見制度利用支援事業等の助成制度について示します。その場合、介護保険計画や障害福祉計画の内容と連動することになります。

事項ごとに、取組目標と実現するための具体的方法を合わせて、それぞれを書く方法もあります。

4 評価

※計画を見直す年度や具体的手法を示す方法が考えられます。例えば「〇〇年度に、【〇〇市権利擁護支援ネットワーク協議会】等の意見を聴き、計画を見直す」等の記述が考えられます。

本手引き
p.56 参照

新潟県阿賀町（人口 11,078 人、高齢化率 47.0%（平成 30.12.31 現在））では、平成 25 年秋頃から、認知症高齢者や障害者手帳所持者の支援体制のあり方について意見が出され、県社会福祉協議会のバックアップもあって、県弁護士会を含む県・町関係者によるプロジェクトチームによる勉強会、ニーズ調査や受け皿の確認等具体的な検討が行われるようになりました。その間、精神障害者への虐待に対する首長申立てを経験するなかで、第三者後見人不在による担い手確保（市民後見人の養成）と法人後見事業への取組の必要性、成年後見制度利用に係る支援体制の整備（ワンストップでサポートできる成年後見センターの設置）等への認識が共有化され、平成 28 年度に直営地域包括支援センター内に成年後見センターが設置されました。また、平成 27 年度からは市民後見人の養成が開始されています。そうした中で国の基本計画の策定を受けて、町として、ごく自然に単体の計画策定に取り組みました。策定に際しては、既存の成年後見センター運営委員会を活用しています。

阿賀町成年後見制度利用促進基本計画	ポイント解説
<p>1. 成年後見制度利用促進基本計画策定にあたって</p> <p>(1) 計画策定の趣旨</p> <p>阿賀町では、高齢化率が 45%（全国平均 26.0%）を超え、高齢者のみ世帯が 3 割を超えている。これらの状況から、「認知症高齢者の増加」や知的、精神障がい者を支える親の高齢化による「親亡き後問題」が課題となることが明らかである。</p> <p>そのため、阿賀町では平成 28 年度に成年後見センターを開設し、高齢者・障がい者が住み慣れた地域で生活できるよう、成年後見制度に対する取り組みを継続的・体系的に実施していくため計画を策定する。</p> <p>(2) 成年後見制度利用促進基本計画の位置付け</p> <p>「成年後見制度利用促進基本計画」（以下「基本計画」という。）は、成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成 28 年法律第 29 号。以下「促進法」という。）第 12 条第 1 項に基づき、成年後見制度の利用の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定されるものである。</p> <p>なお、市町村は、国の基本計画を勘案し、当該市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めるものとされているが、阿賀町においてはすでに成年後見センターを開設していることから、計画を策定するものとする。</p> <p>(3) 基本計画の対象期間</p> <p>今回策定する基本計画は、平成 30 年度から平成 32 年度までの 3 年間で定めるものとする。</p>	<p>高齢化率や高齢者のみ世帯からの割合から、課題認識を明らかにしています。</p> <p>計画の目的をひとこと示しています。</p> <p>根拠法を明示しています。</p> <p>このように計画の期間を定めておくと、次期計画に向けて見直す際のスケジュールの目安になります。</p>

(4) 計画策定体制

阿賀町成年後見センター運営委員会において、国の基本指針に基づき、委員の意見を反映させ、計画内容の検討を実施。

合議体で作成したことを明らかにしています。「成年後見センター運営委員会」という既存の仕組みを活用して、計画を策定しています。

2. 成年後見を取り巻く現状

平成 26 年度阿賀町成年後見制度に関する実態把握調査より

(1) 調査対象

高齢者福祉施設 19 施設
障がい者福祉施設 9 施設

(2) 調査結果

成年後見制度の利用者 6 名
成年後見制度の利用が必要な者 61 名
上記のうち、首長申立及び第三者後見人が必要な者 40 名

現状分析として、実態把握調査の結果を記載しています。現状分析は、こうした調査の実施に限らず、国基本計画の現状分析を参考にまとめることも考えられます。

3. 成年後見制度利用促進に当たっての基本的な考え方及び目標等

(1) 基本的な考え方

本計画は、認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない者が成年後見制度を円滑に利用できるよう支援を行い、これらの者の権利を尊重して擁護することにより、地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現を目指す。

「基本的な考え方」「基本方針」は、阿賀町として、成年後見制度利用促進にどのように取り組むかを示しています。

(2) 基本方針

国が示す基本理念は次の①～③のとおりであり、町では理念に基づき、地域の実情に応じた成年後見利用の促進を図り、専門職団体との連携や市民後見人の養成を実施していく。

- ①個人としての尊厳を重んじ、その尊厳にふさわしい生活の保障
- ②自己の意思決定支援の重視と自発的意思の尊重
- ③財産管理のみならず、適切な身上の保護

(3) 今後の施策の目標

基本理念及び基本方針に基づき、成年後見制度の利用促進を図るため、次の目標を計画の基本目標とし推進する。

①利用者に沿った制度の運用

財産管理のみならず、意思決定支援・身上保護も重視した適切な後見人等の選任や利用者の意思決定支援を念頭においた後見人等とのケア検討会の実施を行う。

「成年後見制度利用促進機能」「後見人支援機能」の具体化を「ケア検討会の実施」として示しています。

②阿賀町成年後見センターの活動促進

成年後見制度の周知や制度利用の相談と促進、市民後見人の養成を含めた後見人支援等の機能を整備し、被後見人等を適切に支援できるよう協力体制の構築を行う。

③不正防止の徹底と利用しやすさとの調和

不正防止に関し市民後見人のみならず、親族後見人等についての支援策を検討していく。また、金融機関や診断書を作成する医療機関と連絡・協力体制を築いていく。

4. 成年後見制度を促進するための事業

(1) 成年後見制度に関する相談及び手続き支援

弁護士による法律相談を活用した相談対応や手続き支援の実施。

(2) 成年後見制度に関する広報及び啓発

任意後見制度の周知も含めた成年後見制度の周知活動の実施。

(3) 市民後見人の養成及び活用支援

実態把握調査の実施と市民後見人養成研修の実施と日常生活自立支援事業の相談支援員といった地域貢献を含めた市民後見人の活用の検討と支援の実施。

(4) 成年後見制度に係る機関等との連携および調整

専門職団体のみならず医療機関、金融機関との協力体制の構築を目指す。

国基本計画で示された「親族後見人への支援」について「支援策を検討する」ことを明示しています。このように、支援策が決定していなくても「検討する」ことを計画に盛り込むことで、親族後見人への支援の施策を推進することができます。

今まで行ってきた周知活動に加えて、任意後見制度の周知を盛り込んでいます。

医療機関や金融機関と、それぞれに連携協力体制を構築することで、地域連携ネットワークの体制整備を図っています。このように、今ある仕組みに、それぞれの関係を付加する形で取り組むことができます。

※資料編 p.115 に関連資料を掲載

香川県三豊市（人口 66,160 人、高齢化率 34.89%（H 30 年 9 月 1 日現在））では平成 18 年度から、主に高齢者分野での相談や事例への対応において、必要に応じて市長申立て等を実施してきた直営の地域包括支援センターが中心となって、市町村計画と体制整備双方の検討を進めています。市としての意思決定をするために、成年後見制度の利用促進に関する施策について調査審議する場として条例に基づく審議会を設置し、当審議会で、成年後見制度利用促進基本計画案（市町村計画案）と中核機関の設置案について審議しました。上記審議会の設置に加え、既存の枠組みを活用（地域ケア推進会議を「協議会」と位置づける）しています。市町村計画としては、単独の成年後見制度利用促進基本計画を 4 年間策定し、その後は、地域福祉計画や高齢者・障害者福祉計画の見直しの際に成年後見制度利用促進基本計画に該当する部分を書き加えて、定期的な見直しができるように検討する予定です。

三豊市成年後見制度利用促進基本計画	ポイント解説																										
<p>1. 基本計画の目的</p> <p>本計画は、成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成 28 年法律第 29 号）に基づき、成年後見制度の利用促進に関する施策の総合的・計画的な推進を図るために策定するものです。</p>	<p>根拠法を明示しています。</p>																										
<p>2. 基本計画の概要</p> <p>(1) 基本計画の位置づけ</p> <p>成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成 28 年法律第 29 号）第 14 条第 1 項において、市町村は、国の基本計画を勘案して、当該市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めるものとされており、本計画は関連計画である「三豊市地域福祉計画」（平成 30 年度から平成 34 年度）と一体的に連動して取り組み、「三豊市高齢者福祉計画・第 7 期介護保険計画」（計画期間：平成 30 年度から平成 32 年度）、「第 5 期三豊市障害者福祉計画」（計画期間：平成 30 年度から平成 32 年度）とその他関連計画との整合、連携を図ります。</p> <p><促進法第 14 条を抜粋></p> <p>(2) 基本計画の期間</p> <p>今回策定する基本計画は平成 31（2019）年度から平成 34（2022）年度までの 4 か年です。</p> <p>今後、高齢者福祉計画、障害者福祉計画及び地域福祉計画の見直しに伴い、本計画を該当する部分に統合していく予定です。</p>	<p>計画の位置づけと、他の行政計画との連動性を示しています。</p> <p>成年後見制度利用促進基本計画と他の計画との関係をわかりやすく図示しています。法定計画に盛り込むことで、実効性を高め、見直しが定期的に行われるようにしています。</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30 (2018)</th> <th>H31 (2019)</th> <th>H32 (2020)</th> <th>H33 (2021)</th> <th>H34 (2022)</th> <th>H35 (2023)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">計 画</td> <td colspan="2">高齢者福祉計画・障害者福祉計画</td> <td colspan="4">次期計画</td> </tr> <tr> <td colspan="3">地域福祉計画</td> <td>↑</td> <td colspan="2">次期計画</td> </tr> <tr> <td colspan="4">成年後見制度利用促進基本計画</td> <td>→</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	計 画	高齢者福祉計画・障害者福祉計画		次期計画				地域福祉計画			↑	次期計画		成年後見制度利用促進基本計画				→		<p>三豊市は、条例によって審議会を設置し、基本計画を策定しました。パブリックコメントを実施し、意見の聴取と反映を行っています。</p>
年度	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)																					
計 画	高齢者福祉計画・障害者福祉計画		次期計画																								
	地域福祉計画			↑	次期計画																						
	成年後見制度利用促進基本計画				→																						
<p>(3) 計画策定のための取り組み及び体制</p> <p>平成 29 年 10 月に成年後見制度利用促進審議会設置準備会を設置、さらに平成 30 年 10 月には三豊市成年後見制度利用促進審議会を設置し、学識経験者、医療・福祉関係者・司法関係者・市民等より基本計画策定に関し審議を重ねました。また、平成 31 年 1 月には意見公募手続（パブリックコメント）を実施し、幅広い意見を聴取しその反映に努めました。</p>																											

3. 成年後見制度利用に関する現状と課題

人口減少と少子高齢化が本市でも着実に進行しており、平成37（2025）年には団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）となることを見込まれていることから、高齢者に関する課題は今後も本市が地域と取組む生活課題の一つであると考えられます。第3期三豊市地域福祉計画策定にあたり、三豊市に居住する一般市民を対象とするアンケート調査を実施しました。その中で、成年後見制度、日常生活自立支援事業について尋ねたところ、「制度の名称は知っているが内容は知らない」が5割弱を占めており、「初めて知った」も3割弱を占めており、制度が浸透していないことがうかがえます。その他、日頃何とかしなければならないと思っていることについては、「独居高齢者や夫婦のみ世帯のくらしの問題」が1位、「病気・認知症等の高齢者がいる世帯の問題」が第2位となっており、高齢者に関する課題が上位2項目を占めています。

<地域福祉計画より一部抜粋>

<参考資料を掲載>

- ・地域包括支援センターへの成年後見制度に関する相談件数
- ・市長申立件数
- ・日常生活自立支援事業契約及び法人後見受任状況

<国基本計画の基本的な考え方を抜粋>

4. 成年後見制度利用促進にあたっての目標と基本的な考え方

(1) 目標

成年後見制度を必要な人が利用できるよう、成年後見制度利用促進基本計画を勘案して権利擁護支援の地域連携ネットワーク及び中核機関の体制整備を行う。

<国基本計画を抜粋>

(2) 基本的な考え方

地域連携ネットワークと中核機関について

①地域連携ネットワークの三つの役割

ア) 権利擁護支援の必要な人の発見・支援

地域において、権利擁護に関する支援の必要な人（財産管理や必要なサービスの利用手続を自ら行うことが困難な状態であるにもかかわらず必要な支援を受けられていない人、虐待を受けている人など）の発見に努め、速やかに必要な支援に結び付けます。

イ) 早期の段階からの相談・対応体制の整備

早期の段階から、任意後見や保佐・補助類型といった選択肢を含め、成年後見制度の利用について住民が身近な地域で相談できるよう、窓口等の体制を整備します。

ウ) 意思決定支援・身上保護を重視した成年後見制度の運用に資する支援体制の構築

成年後見制度を、本人らしい生活を守るための制度として利用できるよう、本人の意思、心身の状態及び生活の状況等を踏まえた運用を可能とする地域の支援体制を構築します。

地域福祉計画策定のために実施した住民アンケートのなかで、成年後見制度に関する質問を入れているので、その集計結果も踏まえて、現状と課題を分析しています。

現状の取組を数値で示す場合、このような項目が考えられます。

日常生活自立支援事業の実施状況から、成年後見制度の潜在ニーズを分析することもできます。

国基本計画の「3(2)権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり」の箇所を引用し、3つの役割の実現の観点で、②以降で掲げられている具体的仕組みをつくることを示しています。例えば、3つの役割の中から、本計画でどの部分を重点的に整備するのかを決めて取りかかることも考えられます。

②地域連携ネットワークの基本的仕組み

地域連携ネットワークは、以下の二つの基本的仕組みを有するものとして構築を進めます。

ア) 本人を後見人とともに支える「チーム」による対応

地域全体の見守り体制の中で、権利擁護支援が必要な人を地域において発見し、必要な支援へ結び付ける機能を強化します。

権利擁護支援が必要な人について、本人の状況に応じ、後見等開始前においては本人に身近な親族や福祉・医療・地域の関係者が、後見等開始後はこれに後見人が加わる形で「チーム」としてかかわる体制づくりを進め、法的な権限を持つ後見人と地域の関係者等が協力して日常的に本人を見守り、本人の意思や状況をできる限り継続的に把握し対応する仕組みとします。具体的には、「地域ケア個別会議」などのケース会議のメンバーを「チーム」と位置づけ、権利擁護支援を行います。

イ) 地域における「協議会」等の体制づくり

後見等開始の前後を問わず、成年後見制度に関する専門相談への対応や、後見等の運用方針等についての家庭裁判所との情報交換・調整等に適切に対応するため、個々のケースに対する「チーム」での対応に加え、地域において、法律・福祉の専門職団体や関係機関がこれらのチームを支援する体制を構築します。

このため、各地域において各種専門職団体・関係機関の協力・連携強化を協議する協議会等を設置し、個別の協力活動の実施、ケース会議の開催や、多職種間での更なる連携強化策等の地域課題の検討・調整・解決などを行います。

具体的には、「地域ケア推進会議」を「協議会」と位置づけ、チームをバックアップする体制整備を図ります。

③地域連携ネットワークの中核となる機関の必要性

上記のような地域連携ネットワークを整備し、協議会等を適切に運営していくためには、その中核となる機関が必要になると考えられます。中核機関は、様々なケースに対応できる法律・福祉等の専門知識や、地域の専門職等から円滑に協力を得るノウハウ等を蓄積し、地域における連携・対応強化の推進役としての役割を担います。

④地域連携ネットワーク及び中核機関が担うべき具体的機能等

地域連携ネットワーク及び中核機関については、以下に掲げるア) 広報機能、イ) 相談機能、ウ) 成年後見制度利用促進機能、エ) 後見人支援機能の4つの機能について、段階的・計画的に整備するとともに、オ) 不正防止効果にも配慮します。なお、中核機関自ら担うべき業務の範囲については、地域連携ネットワークの関係団体と分担・調整します。既存の地域包括ケアや地域福祉のネットワーク、実績のある専門職団体等の既存資源も十分活用するとともに、今後、成年後見制度に関する普及・啓発の活動、人材育成等を担う「権利擁護支援センター」(仮称)の設置をすすめる等、地域連携ネットワークや中核機関の機能については、柔軟に実施、整備を進めていきます。

ア) 広報機能

地域連携ネットワークに参加する司法、行政、福祉・医療・地域などの関係者は、成年後見制度が本人の生活を守り権利を擁護する重要な手段であることの認識を共有し、利用する本人への啓発活動とともに、そうした声を

「チーム」の具体化の部分です。「具体的には」以降が、三豊市としてのチームの位置づけを示しています。地域ケア個別会議などのケース会議のメンバーでチームの位置づけが示されています。

「協議会」の具体化の部分です。「具体的には」以降が、三豊市としての位置づけを示しています。地域ケア推進会議を「協議会」と位置づけ、チームのバックアップを図ろうとしています。

地域連携ネットワーク及び中核機関の4つの機能について、ほぼ、国基本計画の文言を踏襲して、市町村計画としています。この部分を、取り組む機能のみの記載にし、残りの機能については、「今後検討する」という形で計画を立てることもできます。

三豊市の具体的取組として、今後、「権利擁護支援センター」(仮称)の設置をすすめることを示しています。

挙げることができない人を発見し支援につなげることの重要性や、制度の活用が有効なケースなどを具体的に周知啓発していくよう努めます。

中核機関は、地域における効果的な広報活動推進のため、広報を行う各団体・機関（弁護士会・司法書士会・社会福祉士会、市役所の各窓口、福祉事業者、医療機関、金融機関、民生委員、自治会等）と連携しながら、パンフレット作成・配布、研修会・セミナー企画等の広報活動が、地域において活発に行われるよう配慮します。

その際には、任意後見、保佐・補助類型も含めた成年後見制度の早期利用も念頭においた活動となるよう留意します。

イ) 相談機能

中核機関は、成年後見制度の利用に関する相談に対応する体制を構築します。市町村長申立てを含め権利擁護に関する支援が必要なケースについて、関係者からの相談に応じ、情報を集約するとともに、必要に応じて弁護士会・司法書士会・社会福祉士会等の支援を得て、後見等ニーズの精査と、必要な見守り体制（必要な権利擁護に関する支援が図られる体制）に係る調整を行います。その際、本人の生活を守り、権利を擁護する観点から、地域包括支援センターや障害者相談支援事業者等とも連携し、後見類型だけではなく、保佐・補助類型の利用の可能性も考慮します。

弁護士会・司法書士会・社会福祉士会等との連携確保は、市町区域を超えた広域対応についても検討します。

ウ) 成年後見制度利用促進機能

(a) 受任者調整（マッチング）等の支援

○親族後見人候補者の支援

後見人になるにふさわしい親族がいる場合、本人の状況に応じ、当該親族等へのアドバイス、専門職へのつなぎ、当該親族等が後見人になった後も継続的に支援できる体制の調整等を行います。

○市民後見人候補者等の支援

市民後見人が後見を行うのがふさわしいケースについては、市民後見人候補者へのアドバイス、後見人になった後の継続的な支援体制の調整等を行います。

○受任者調整（マッチング）等

中核機関は、専門職団体（弁護士会・司法書士会・社会福祉士会等）及び法人後見を行える法人と連携するとともに今後養成された市民後見人候補者の名簿を整備することにより円滑に人選を行います。また、中核機関が後見人候補者を推薦するに当たっては、本人の状況等に応じ、適切な後見人候補者の選定のみならず、必要なチーム体制やその支援体制を検討します。

○家庭裁判所との連携

中核機関は、後見人候補者の的確な推薦や後見人への支援を行うことができるよう、日頃から家庭裁判所と連携します。また、家庭裁判所には審議会にオブザーバーとして参加していただき、地域連携ネットワークを充実させていく中で見えてきた課題等について意見交換をします。

(b) 担い手の育成・活動の促進

国基本計画の中から市が担う部分を抜粋して、市の計画として示しています。

市民後見人の養成と活用について、具体的なスケジュール等を示しています。

三豊市として、家庭裁判所とどのように連携するのか、具体的に示しています。このような記載をする場合には、どのように連携を図り、どのように計画に記載するかを家庭裁判所と協議します。

市民後見人の積極的な活用が可能となるよう、市民後見人の育成については、中核機関と地域連携ネットワークが連携し、平成32（2020）年度に市民後見人養成講座を開催します。さらに、市民後見人研修の修了者について、法人後見を担う社会福祉協議会において後見人となるための実務経験を重ね、市民後見人の活用をすすめていきます。

若年期からの制度利用が想定され、その特性も多様である障害者の場合、継続性や専門性の観点から、法人後見の活用が有用である場合もあり、後見監督等による利益相反等への対応を含めた透明性の確保を前提に、その活用を図ります。

(c)日常生活自立支援事業等関連制度からのスムーズな移行

日常生活自立支援事業は、判断能力が十分でない人が福祉サービスの利用手続や金銭管理において支援を受けるサービスであり、利用開始に当たり医学的判断が求められないこと、生活支援員等による見守り機能を生かし、本人に寄り添った支援が可能であることなどの特徴を有しています。今後、地域連携ネットワークが構築される中で、日常生活自立支援事業等の関連制度と成年後見制度との連携が強化されるべきであり、特に、日常生活自立支援事業の対象者のうち保佐・補助類型の利用や後見類型への転換が望ましいケースについては、中核機関と連携し成年後見制度へのスムーズな移行等を検討します。

エ) 後見人支援機能

中核機関は、親族後見人や市民後見人等の日常的な相談に応じるとともに、必要なケースについて法的な権限を持つ後見人と、本人に身近な親族、福祉・医療・地域等の関係者（例えば、ケアマネジャー、相談支援専門員、生活保護ケースワーカー、保健師、精神保健福祉士、入所先社会福祉施設、入院先医療機関、認知症初期集中支援チーム、認知症疾患医療センター、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、訪問看護ステーション、民生委員、市担当課など）がチームとなって日常的に本人を見守り、本人の状況を継続的に把握し適切に対応する体制を作ります。専門的知見が必要であると判断された場合において法律・福祉の専門職が本人を支援することができるよう、専門職団体の協力を得ながら意思決定支援・身上保護を重視した後見活動が円滑に行われるよう支援します。

中核機関は、必要に応じて家庭裁判所と情報を共有し、後見人による事務が本人の意思を尊重し、その身上に配慮して行われるよう、後見人を支援します。特に、本人の福祉・生活の質の向上の観点から、本人と後見人との関係がうまくいかなくなっている場合や他の支援体制への切替えが望ましいと考えられる場合等において、本人の権利擁護を図るために、新たな後見人候補者を推薦するなどの方法による後見人の交代等に迅速・柔軟に対応できるよう、家庭裁判所との連絡調整を行います。

地域連携ネットワークでのチームによる見守りにおいては、移行型任意後見契約が締結されているケースのうち、本人の判断能力が十分でなくなり、さらにはそれを欠く等の状況に至っても任意後見監督人選任の申立てがなされず、本人の権利擁護が適切に行われない状態が継続しているようなケースがないか等にも留意し、チームにおける支援の中でそうしたケースを発見した場合には、速やかに本人の権利擁護につなげます。

オ) 不正防止効果

成年後見制度における不正事案は、親族後見人等の理解不足・知識不足

から生じるケースが多くなっているところ、地域連携ネットワークやチームでの見守り体制の整備により、親族後見人等が孤立することなく、日常的に相談等を受けられる体制を整備することで、不正の発生を未然に防ぐ効果もあります。このようなチームの整備等により、本人や親族後見人等を見守る体制が構築されれば、仮に親族後見人等が本人に対する経済的虐待や横領等の不正行為に及んだとしても、その兆候を早期に把握することが可能となり、その時点において、家庭裁判所等と連携して適切な対応をとることにより、被害を最小限に食い止めることにもなります。

また、これまでは、後見人において、財産の保全を最優先に硬直的な運用が行われていたケースについても、本人の生活の状況等に応じ、必要な範囲で本人の財産を積極的に活用しやすくなるなど、より適切・柔軟な運用が広がります。

⑤中核機関の設置・運営形態

ア) 設置の区域

中核機関の設置の区域は、住民に身近な地域である市の区域とします。ただし、中核機関が担う機能によっては、併せて複数の市町にまたがる区域で設置するなどの柔軟な実施体制を検討します。

イ) 設置の主体

設置の主体については、中核機関が行う権利擁護に関する支援の業務が、市の有する個人情報に基づき行われることや、行政や地域の幅広い関係者との連携及び調整をする必要性などから、市が設置します。

ウ) 運営の主体

中核機関が担う機能について適切な運営が可能となるよう、市による直営及び市からの委託により行います。市が委託する場合の中核機関の運営主体については、業務の中立性・公正性の確保に留意しつつ、専門的業務に継続的に対応する能力を有する法人（例：社会福祉協議会、NPO 法人、公益法人等）を市が適切に選定します。また、市の判断により、地域における取組実績等を踏まえ、一つの機関ではなく、複数の機関に役割を分担して委託等を行うことも検討します。

5. 成年後見市長申立と利用助成の実施

成年後見制度利用支援事業により、成年後見制度を利用したくても、自ら申し立てることが困難であったり、身近に申し立てる親族がいなかったり、申し立ての経費や成年後見人等の報酬を負担できない等の理由により制度を利用できない方に対し、申し立ての支援や助成等を実施し、利用の支援を行います。

6. 三豊市における成年後見制度利用促進に向けた体制整備について

(機能ごとの表、略)

		中核機関		
機能等		地域包括支援センター(直営)	社会福祉協議会(委託)	広域(委託)
		チーム体制調整(地域ケア会議)	親族後見人、市民後見人等に関する日常的な相談、支援	受任者調整
		市長申立て受任者調整(マッチング)	日常生活自立支援事業からの移行	市民後見人の養成
		任意後見に関する相談		専門的な相談・支援
		(共通) 周知・開発、制度に関する相談、専門職との連携、家裁との連携		

機能分散型で中核機関の設置を検討することを示しています。

機能分散型での体制整備案を、表に整理して示しています。この時点では、広域の委託先が決定していないため、「広域」という表現で示しています。このように、これから検討して決定する方向性を示す方法もあります。

※資料編 p.116 に
関連資料を掲載

(3) 地域福祉計画等の他の計画と一体的に策定する場合

他の計画と一体的に策定する場合、地域福祉計画に盛り込む場合と、高齢者福祉計画・介護保険事業計画、障害福祉計画と一体的に策定する場合等が考えられます。

①地域福祉計画と一体的に策定する場合

地域福祉計画と一体的に策定する場合、国基本計画で示されている「市町村計画に盛り込むことが望ましい事項」（本手引き p.2 参照）だけでなく、「市町村地域福祉計画、都道府県地域福祉支援計画の策定ガイドライン」（平成 29 年 12 月 12 日付厚生労働省子ども家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）（以降、「地域福祉計画策定ガイドライン」）も踏まえると、計画の内容について検討しやすくなります。

1 市町村地域福祉計画

(1) 市町村地域福祉計画に盛り込むべき事項

- ケ 市民後見人等の育成や活動支援、判断能力に不安がある者への金銭管理、身元保証人等、地域づくりの観点も踏まえた権利擁護の在り方
- ・ 認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な者への権利擁護支援のための地域連携ネットワークの構築やその中核となる機関の在り方、権利擁護支援の担い手としての市民後見人等の育成や親族後見人も含めた活動支援の在り方、日常生活自立支援事業の対象とはならないものの判断能力に不安があり金銭管理が必要な者や、身元保証人が存在していないために生活等に困難を抱えている者への支援の在り方（成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年法律第29号）（以下「成年後見制度利用促進法」という。）に規定される市町村計画と一体的なものとするとも考えられる）

（「市町村地域福祉計画、都道府県地域福祉支援計画の策定ガイドライン」（平成29年12月12日付厚生労働省子ども家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知））

成年後見制度利用促進の施策について、地域福祉計画策定ガイドラインに盛り込むべき事項として示されているのは、以下のようにまとめることができます。

地域福祉計画策定ガイドラインが示す盛り込むべき事項	
A	認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な者への権利擁護支援のための地域連携ネットワークの構築やその中核となる機関の在り方
B	権利擁護支援の担い手としての市民後見人等の育成や親族後見人も含めた活動支援の在り方
C	日常生活自立支援事業の対象とはならないものの判断能力に不安があり金銭管理が必要な者や、身元保証人が存在していないために生活等に困難を抱えている者への支援の在り方

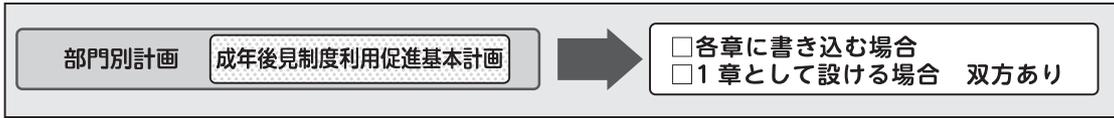
文案例は、本手引き 資料編 p.136 参照

なお、地域福祉計画に方針を書き込んだ上で、成年後見制度利用促進基本計画を単体で策定している場合もあります。どちらかではなく、どちらもという選択肢もあります。

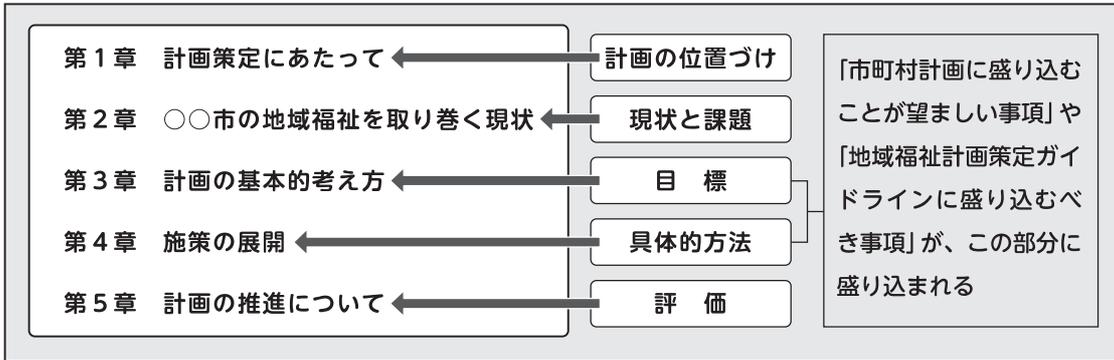
例 1 地域福祉計画とは別に部門別計画を策定する場合(地域福祉計画、それぞれの計画を作成する)



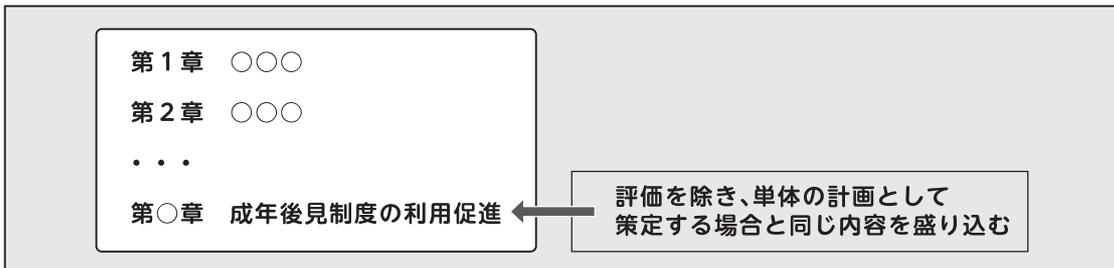
例 2 地域福祉計画と一体的に策定する場合(地域福祉計画の中に盛り込む)



例 2-1 地域福祉計画と一体的に策定する場合(各章に書き込む場合)



例 2-2 地域福祉計画と一体的に策定する場合(1章として設ける場合)



ポイント! 成年後見制度に関する専門職団体等や家庭裁判所の関与

地域福祉計画等の他の法定計画と一体的に策定する場合、策定メンバーに成年後見制度に関する専門職団体等が含まれていないことが想定されます。その場合、計画策定前に、成年後見制度に関する専門職団体等に意見を聴取することで、国基本計画を勘案した計画を地域の実情に応じて策定することができます。また、家庭裁判所から実務に関する知見等の提供を受けることで、より実効性の高い計画にすることができます。

計画例 3 課題と方向性、具体的施策を示した地域福祉計画の例 ～ 宮城県女川町

宮城県女川町では、地域福祉計画のなかで、権利擁護事業の推進についての町の方針を示しています。

女川町（人口約 6,500 人）は、専門職から町長申立てや虐待対応についての助言を受けられる体制を構築しており、補助類型・保佐類型についても町長申立てを行ってきました。社会福祉協議会が障害分野等の法人後見を担う等、権利擁護支援についてのネットワークを構築してきています。国基本計画が策定される前から、地域福祉計画にこのように記述しています。

女川町地域福祉計画（平成 27 年 3 月策定）

第 2 部 施策の展開

基本目標 2 暮らし続けるための仕組みづくり

基本施策 6 権利擁護の充実

(1) 権利擁護事業の推進

【課題と方向性】

- 地域に暮らす一人ひとりの町民の尊厳を守るために、虐待防止体制の強化を図り、関係機関とも密接に連携して早期発見対応に取り組む必要があります。
- 成年後見制度や日常生活自立支援事業の認知度を高め、利用を促すとともに、後見活動や日常生活支援を担う後見人や支援員の担い手を増やしていく必要があります。
- 今後の高齢化の進行によって増えることが予想される認知症については、権利擁護の推進だけでなく、町民が認知症による正しい知識を増やし、保健医療機関と連携し、早期診断・早期対応や予防に努める必要があります。
- 成年後見制度は後見人の担い手の不足が指摘されており、専門職後見人を補う市民後見人の役割が期待されています。

【具体的施策】

- ① 権利擁護に関する知識や理解の普及啓発を行ないます。
- ② 成年後見制度の利用促進を行います。本町では成年後見人報酬助成、成年後見町長申立てを行っています。今後は相談窓口の周知と制度が必要な町民の利用支援を行います。
- ③ 将来の市民後見人育成に向けた後見制度の周知を行っていきます。
- ④ 現在、社協で行っている法人後見の充実を図ります。

今回の計画見直しの際、国基本計画の「盛り込むことが望ましい事項」として、どこが中核機関なのか、4つの機能の何を担うのかを書き足すことが考えられます。

成年後見制度利用促進基本計画を兼ねていることを計画の位置づけとして明記することで、市町村計画とすることができます。

②高齢者福祉計画、障害福祉計画と一体的に策定する場合

成年後見制度利用支援事業の取り組みを、高齢者福祉計画・介護保険事業計画、障害福祉計画に記載している場合は、それらの計画と一体的に策定することもできます。その場合には、各計画に成年後見制度利用促進基本計画を兼ねていることを明示し、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築や中核機関の整備についても記載すると、これまでの取組を踏まえつつ、今後の利用促進に向けた方向性を示すことができます。

計画例 4

地域福祉計画、高齢者福祉計画、 障害福祉計画と一体的に策定している例 ～ 青森県八戸市

八戸市（人口 230,738 人、高齢化率 29.1%（平成 30 年 3 月 31 日現在））では、平成 23 年頃から、成年後見制度に関する相談の微増、認知症高齢者の徘徊状態での保護の顕在化、職能団体からの担い手不足の指摘等がなされるようになり、同時期にスタートした国の市民後見人養成事業のモデル事業を開始しました。平成 24 年には市民後見人のフォローアップ体制等を協議する場として、市民後見推進協議会を設置、さらに多機関による協働を進めるため、平成 28 年度には「成年後見センター」を設置しました。

計画策定については、既に平成 27 年度に策定した地域福祉計画の権利擁護等関連事項を、同年度策定の市総合計画及び翌年度策定の障害者計画にも反映。予算確保や評価の面で連動を図れるような仕組みとしました。国基本計画の策定に伴う国の説明会のなかで、「市町村計画は既存の法定計画等と一体的に策定する方法も可」という情報を得、改定期にあたる高齢者福祉計画に盛り込むこととし、障害福祉計画と一体的に策定したものです。今後とも、総合計画をはじめ、各計画間での連動を図りながら改定を重ねる予定です。計画策定に当たっての合議機関としては、既存の市の附属機関等を活用しています。

八戸市地域福祉計画〔第 3 期（平成 28 ～ 32 年度）〕

基本目標 2 個人が尊重され誰もが公平に福祉サービスを受けられる体制の充実

1) 自立支援と権利擁護の推進

生活困窮者への早期支援と自立促進を図るとともに、年齢や障がいの有無の区別なく福祉サービスを受けられる体制の整備や、虐待等の防止に係る取組を推進します。

ポイント解説

成年後見制度とともに、権利擁護支援の事業と内容、実施主体を整理して示しています。事業ごとに担当課を記載し、庁内の役割分担を明示しています。

【推進事業】

	事業名	事業内容	担当課/実施主体
1	生活困窮者自立支援制度	生活困窮者の早期支援と自立促進を図るために、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行う。	生活福祉課
2	日常生活自立支援事業	高齢者や障がい者が地域で安心して生活が送れるように、福祉サービスの利用手続きや日常生活に必要な金銭管理の援助等を行う。	福祉政策課 市社会福祉協議会
3	成年後見制度利用支援事業	高齢者や障がい者などの成年後見制度利用にあたり、必要経費負担能力のない人に対して経費の一部又は全部を助成する。	高齢福祉課 障がい福祉課
4	権利擁護支援事業	市長による成年後見の申立てへの支援や申立て費用及び後見人への報酬費用の助成、障がい者虐待に関する普及啓発活動の推進、虐待対応ケース会議の運営を行う。	障がい福祉課
5	(仮称) 権利擁護センター設置・運営事業	年齢や障がいの有無の区別なく相談対応ができる権利擁護センターを設置し、成年後見制度を推進する。	高齢福祉課
6	虐待等対策事業	高齢者・障がい者・子どもへの虐待、DV、いじめ等について保健・医療・福祉・介護・教育等の関係機関の分野横断的な連携により、総合的な対策を講じる。	福祉政策課
7	高齢者・障がい者虐待対策ケース会議	高齢者及び障がい者虐待に対する支援策や関係機関の連携体制構築などについての意見を聴取する。	高齢福祉課 障がい福祉課

この推進事業については、上位計画である総合計画にも記載することで、市としての施策の方針を明示しています。

第7期 八戸市高齢者福祉計画

第4章 第4節

2 成年後見制度の利用促進

《現状》

○成年後見制度が必要となる背景

成年後見制度は、認知症や知的障害、精神障害などの理由で判断能力が不十分な人の財産や権利を保護し、支援していく制度です。

今後、高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者のほか、身寄りのない高齢者や虐待を受ける高齢者も増加することが予想され、成年後見制度への需要が増大すると見込まれます。

○成年後見制度の利用支援

成年後見制度に関する相談件数は、権利擁護意識の高まりとともに増加しており、身寄りのない高齢者や虐待を受けた高齢者等、親族による申立てが見込めない人が、認知症や精神疾患等の理由により判断能力が不十分となった際に行う、市長申立ての件数が年々増加しています。

高齢者福祉計画の中に、章立てをして、成年後見制度の利用促進についてまとめています。

《具体的な事務事業と目指す成果》

◇権利擁護支援のためのネットワークづくり

平成 28 年 5 月に設置した八戸市成年後見センター（委託先：八戸市社会福祉協議会）が、地域連携ネットワークの中核機関として、コーディネートしながら機能・役割を担っていきます。

また、従来どおり、成年後見制度の広報・啓発、同制度の利用相談を含めた権利擁護総合相談、後見人支援等、市民後見人の養成・推進に取り組むほか、専門職・関係機関の協力体制を構築し、本人を見守る「チーム」として、意思決定支援・身上保護を重視した後見活動を支援する体制を強化していきます。

特に、権利擁護総合相談では、成年後見制度の利用が必要にも関わらず、本人及び親族による申立てが見込めない場合、市長申立てにつなげ、同制度利用以外にも必要な支援があった場合、関係機関につなぐ等、早期対応支援を行います。

◇成年後見制度の利用の促進に関する調査審議機関の設置

平成 24 年 8 月に専門職（弁護士、司法書士、社会福祉士）等から構成される市民後見推進協議会を設置し、市民後見の推進に向け、市民後見人の養成や支援体制、成年後見制度に関する実態把握調査等、成年後見制度の利用支援について審議しています。

今後は、この協議会を、成年後見制度の利用の促進に関する調査審議機関として位置づけ、必要に応じて開催し、引き続き成年後見制度の利用の促進について審議を行います。

◇市民後見人の育成・支援体制の整備

2011（平成 23）年度及び 2016（平成 28）年度に、社会貢献への意欲があり、研修を経て一定の知識等を身につけた第三者後見人である市民後見人を養成しました。

今回は 2019 年度の養成を目指しながら、市民後見人候補登録者（市民後見人養成研修修了後、候補者として登録した方）が、適正かつ安定的に活動できるようバックアップ体制を整備するとともに、資質・対応力の向上に向け、登録者を対象としたフォローアップ研修を開催します。

また、市民後見推進協議会では、市民後見人が適正かつ安定的に活動できるよう、必要な事項について意見聴取及び調査審議するほか、家庭裁判所から市民後見人候補者の推薦依頼があった際、被後見人にふさわしい候補者を選出できるよう、受任調整会議を行います。

◇成年後見制度及び成年後見センターの役割、市民後見人の周知の強化

成年後見センターが作成したチラシや成年後見制度を周知するた

・成年後見制度利用支援事業のなかで、中核機関をどこが担うのかを記載しています。
 ・地域連携ネットワークの役割である「権利擁護支援の必要な人の発見・支援」「相談窓口」「意思決定支援・身上保護の重視」について記載しています。
 ・中核機関の4つの機能（広報・相談・成年後見制度利用促進・後見人支援機能）や、「チーム」による対応について記載しています。
 ※国基本計画にある「優先して整備すべき機能」やキーワードを意識して記載しています。

既存の協議会を利用促進について審議する場として位置づけることを記載しています。

4つの機能の中で、重点的に取り組む「市民後見人の育成」「市民後見人の支援体制・受任調整」について記しています。

・制度の周知は、市民後見人の有志の協力を得ることを記載しています。
 ・成年後見セミナーは、広域で取り組むことを記載しています。
 ※なお広域での取組は「連携中枢都市圏ビジョン」にも記載しています。

めのパンフレットを、センターに来所した相談者や研修の参加者へ配布します。

また、成年後見センターや市民後見人の有志による、成年後見制度に関する出前講座を開催するほか、成年後見セミナーを連携中樞都市圏の事業に位置付け、制度の周知に取り組みます。

《目標とする指標》

	現状値 (H28年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度	2020年度
市民後見人登録者数	21人	21人	40人	40人
市民後見人推薦件数	1件	2件	2件	3件
市民後見推進協議会開催回数	5回	5回	5回	5回
市民後見人フォローアップ研修開催回数	4回	4回	4回	4回
市民後見人フォローアップ研修出席率	82.7%	85%	85%	85%
成年後見センター相談件数	307件	320件	330件	340件
市長申立て件数	3件	15件	20件	25件

・数値目標は、担い手となる市民後見人養成に関するものとなっています。
・必要な人が使えるよう体制整備を図るという基本計画の趣旨と合致しています。

八戸市障害福祉計画〔第5期計画（平成30年度～平成32年度）〕

第4章 2 地域生活支援事業の見込量と確保策

(1) ④成年後見制度利用支援事業

知的障がい者や精神障がい者が成年後見制度を利用する際に、利用に要する費用を補助する事業です。

名称	内容
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用に要する費用（登記手数料、鑑定費用等）の全部又は一部を補助します。

障害者計画でも成年後見制度について触れており、具体的な施策の方針を障害福祉計画に記載しています。

■サービス見込量

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	実績値	実績値	見込み
成年後見制度利用支援事業	0	1	8



(単位：人)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成年後見制度利用支援事業	8	10	12

サービス見込量について、これまでの実績と見込量を数字で示しています。
(平成29年度～平成32年度は見込値)

障がい者の介護者の高齢化等に伴い、今後、成年後見が必要な障がい者が増加すると考えられます。

■確保のための方策 ●

障がい者本人や家族等からの成年後見に関する相談に応じて、必要な情報や助言を提供するために平成 28 年度に設置された八戸市成年後見センターと連携をして、当事業の周知に努めます。

中核機関である八戸市成年後見センターとの連携、相談・周知について記載しています。

⑤成年後見制度法人後見支援事業 ●

成年後見等を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するための事業です。

成年後見制度利用支援事業のなかで、利用促進について記載しています。

名称	内容
成年後見制度法人後見支援事業	成年後見制度における後見等を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するため、法人後見実施団体等に研修、その他の支援を行います。

■サービス見込量 (実施の有無)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	実績値	実績値	見込み
成年後見制度法人後見支援事業	無	無	無



(実施の有無)

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
成年後見制度法人後見支援事業	無	無	無

障がい者を介護する方の高齢化等に伴い、成年後見制度の利用が必要な障がい者が今後増加することが見込まれ、将来に向けて法人後見実施団体の育成が必要になると考えられます。

一方、法人後見実施団体は、基本的には本人（依頼人）からの報酬により団体の運営費（活動費）を賄うこととなりますが、本人の状況や報酬額が不確定のため、全国的にも積極的に取り組む法人は少なく、当市においても実施している団体はありません。

法人後見実施団体の育成をどのようにすすめるか、検討方法を示しています。

■確保のための方策 ●

今後は法人後見実施団体になりうる団体に対して意向調査を行う等、実態把握に努め、関係課と連携して情報共有をすることで、当市に合った事業のあり方を検討していきます。

※資料編 p.117 に
関連資料を掲載

八戸市の成年後見制度関連の事業・取組の経過

年度	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)
市民後見推進事業	養成研修 (モデル事業)	市民後見推進協議会 フォローアップ研修 (市直営) はちのへ市民後見人連絡会への支援	■ 条例に基づく附属機関へ ■ 第1号市民後見人誕生	(年4~6回)		養成研修 委託で実施 (後見センター)	(年4回)		養成研修 (広域:初) 広域で実施 (委託)
成年後見(中核機関)センター		成年後見センター構想		市と市社協で、適宜意見交換や視察報告会を実施		センター設置 (H28年5月~) 相談・啓発・市民後見推進		【機能強化】 成年後見ネットワーク会議 の設置	
市の関連計画(今期)					H27: 第3期地域福祉計画(H28~H32)策定 第6次総合計画(H28~H32)策定	H28: 八戸圏域連携中枢都市圏ビジョン(H29~H33)策定 第3次障害者計画(H29~H35)策定	H29: 第5期障害福祉計画(H30~H32)策定		H29: 八戸圏域 成年後見制度実態把握調査(8市町村) H29: 第7期高齢者福祉計画(H30~H32)策定

3. 効果的な計画策定のプロセス

(1) 担当課の決定

ポイント

- ①どの課が主担当になったとしても、関連する部署全体で取り組むことになる
- ②担当課を中心に最小単位で開始し、順次、関連部署に参画してもらう

ちょっと解説

- ①成年後見制度利用促進の取組は、様々な法律や制度に関連しており、関係する部署が連携して取り組む必要があります。そのため、主体となって庁内等の調整を図る担当を決めておくことスムーズに計画を策定することができます。
- ②さらに、権利擁護支援や成年後見制度利用の関係者は、庁内でも多分野にわたることから、検討作業を「庁内の共働の場」ととらえると、庁内連携の体制構築の第一歩とすることができます。その際、最初から関係するすべての課で協議しようと思わず、まずは、最少単位で協議を開始し、順次、関係する部署を増やしていくことも考えられます。
- ③担当課を決定する期限を決めて協議をすることで、着実に計画策定のプロセスを進めることができます。

◇本事業アンケート調査（平成30年10月当委員会実施。回答1,091市町村）結果から

既に「担当部署を決めている（協議・決定を実施）」は、19.1%。「これから取り組む予定」が25.4%でした。担当課が決定している208自治体のうち、記載のあった192自治体の回答をみると、高齢福祉（53自治体）、地域福祉（35自治体）、福祉総務等（31自治体）、もともと成年後見制度を担当していた部署（29自治体）。「2つ以上の部署で合同担当」という自治体も14自治体。それぞれの自治体からは、担当課を決定した経緯として次のような意見が見られました。

- ・ 高齢分野が申立て件数及び報酬助成の件数が多い。（高齢福祉）
- ・ 権利擁護サポートセンターの委託元であり、地域福祉計画の所管課でもあるため。（地域福祉担当）
- ・ 高齢福祉及び障害福祉の両方を所管しているため。（福祉総務）

※回答結果の詳細は、『「成年後見制度の利用促進を目的とした市町村計画策定支援のための調査研究事業」報告書』（平成31（2019）年3月、一般財団法人 日本総合研究所）を参照。

▶市町村の取組から

愛知県豊田市では、成年後見支援センターを立ち上げる際、当初から、権利擁護に関係の深い、地域福祉課（当時）と障害福祉課で、複数担当として庁内検討に入りました。具体的な検討段階では、生活保護や生活困窮等関係の深い事業担当の生活福祉課も参画しました。

必要性の整理段階（平成27年の秋頃～翌年2月までの期限付き）

所属	役割
地域福祉課（当時）	・ ニーズ調査（高齢者） ・ 視察地の選定、調整
障がい福祉課	・ ニーズ調査（障がい者） ・ 調査結果の取りまとめ、資料作成

具体的な検討段階（平成28年4月～12月末）

所属	役割
地域福祉課（当時）	・ 設立検討委員会の開催調整 ・ 予算や議会等の対応 ・ 対外周知・説明
障がい福祉課	・ 具体的な仕組み検討
生活福祉課	・ 生活保護ケースの状況反映 ・ 生活困窮者自立支援事業との調整

※成年後見制度利用促進ニュースレター 第3号（平成30年6月5日）より引用。

(2) スケジュールの決定

ポイント

- ① おおよその策定期間を定め、逆算して、何をどのタイミングで話し合い、いつまでに準備するかを考える
- ② 計画策定の手続きについて、どのような方法を選択するのか、他の計画を策定したときの手順やスケジュールも参考にする

ちょっと解説

- ① ゴールとなる計画策定の時期を見据えた上で、逆算してどのタイミングで、どういう事柄について決めておく必要があるのか。おおよそのアウトラインを最初に定めます。その際、ある程度計画策定の方法（単体で策定か、他の計画と一体的に策定か）等のイメージを調整・共有しておく必要があります。
- ② 新たに条例制定や審議会設置をするか、既存の合議体を活用するか、議会に諮る必要があるか等、計画策定にあたっては、複数の方法があります。庁内で他の計画を策定したときの手順や、他自治体の事例等を踏まえて、検討していくことが有効です。
- ③ 次ページで示している例は、まずは市町村計画を策定し、合意形成を図ったうえで、予算を確保する場合のスケジュールです。必要な予算を確保してから、計画策定に取り組む場合は、財政当局と調整のうえ、予算編成スケジュールも加味して進めることになります。

※ 議会で議決する事件は、地方自治法第96条に基づきますが、同条に規定される以外のもので、議決の要否を規定しているのは各市町村の条例等です。当該市町村計画、特に他計画一体型の場合は計画策定のプロセスに議決が必要かどうかを事前に確認しておき、適切なスケジュール設定を行う必要があります。（資料編 p.116 参照）



ポイント！！ 広域整備の場合の計画策定の考え方（再掲）

中核機関を広域で設置する場合、各自治体で市町村計画を策定します

中核機関を広域で整備することと、市町村計画を広域で策定することは、分けて考えられます。中核機関を近隣の自治体と共同で広域で整備する場合でも、市町村計画はそれぞれの自治体で策定します。

この場合、各市町村計画には、どの機関を中核機関とするかを記載したうえで、別途、中核機関の事業計画等で具体的な取組方針を共有します。その事業計画等をもとに、各自治体が連携して取り組むことになります。

▶ 具体例

検討開始当初から、計画策定までを1年9ヶ月と目標設定した三豊市の例
(体制整備と一体的に検討)

計画策定のための準備

	庁内	庁外	ポイント
H29.6 [スタート]	国・県説明会を受けて、地域包括支援センター専門職同士で情報共有と検討(審議会の設置の必要性を共有)		⇒早期の関係者間での情報共有と見立て・方針の共有 【横断的計画的な推進に向けたな意思決定機関の必要性の認識】 ⇒当面のゴールの設定
～	庁内調整 庶務担当を地域包括に置く		⇒成年後見センターが未設置の中で、首長申立て等の実績を優先【直営包括の強み】
H30.1 [半年後]	審議会設立準備会①の開催 ※内規に基づく設置 【庁内メンバー】 ・福祉事務所 福祉課長 ・介護保険課長 ・地域包括 センター長 【協議】 ・法律説明、まちの現状共有	準備会委員として参画 ・医師会 ・社協 権利擁護担当 ・弁護士会 ・司法書士会 ・ぱあとなあ ・家裁 (オブザーバー参加)	⇒審議会設立準備会の段階から、専門職、司法関係者が参画(審議会のコア部門形成) ⇒審議会の位置づけ 地域ケア推進会議と連動させる
H30.3 [9ヶ月後]	地域福祉計画、介護保険事業計画、障害者福祉計画の改定に合わせ、いったん成年後見利用促進について書き込み		⇒地域福祉計画に掲載することで議会等での進行管理を可能とする
H30.5 [11ヶ月後]	審議会設立準備会②の開催 【協議】 ・体制整備についての説明とイメージの共有		⇒審議会設立準備会では、早い段階での審議会の設置を優先し、協議事項を絞り込んだ ⇒審議会設立準備会を進める中で、審議会メンバーの拡大の必要性を検討【高齢・障害の介護・相談事業所を追加】 ⇒機能分散型中核機関の設置をイメージ
H30.7 [1年後]	審議会設置のための条例策定検討(庁内調整)		
H30.10 [1年3ヶ月後]	議会最終日に条例制定(設置条例)		
H30.11 [1年4ヶ月後]	第1回審議会開催		

合議体による計画策定

	庁内	庁外	ポイント
H30.11 [1年4ヶ月後]	審議会にて利用促進計画審議		
H31.1 [1年7ヶ月後]		計画素案パブリックコメント	
H31.4 [1年9ヶ月後]	中核機関の設置、市町村計画の策定を目指す		

(3) 現状の確認

ポイント

- ①関連する計画等で示されているデータを参考に、権利擁護支援の必要性を量的に把握することができる
- ②量的なデータとあわせて、ニーズの質的な特徴を把握すると体制整備の面からも効果的
- ③把握したニーズについて、社会資源や施策の現状など、市町村としての対応状況を確認する

ちょっと解説

- ①介護保険事業計画（日常生活圏域調査）、障害福祉計画、地域福祉計画等、既存の行政計画等のなかでも、関連データは蓄積されているので、各担当課に確認してデータを持ち寄ることができます。
- ②地域の民生委員、社会福祉協議会権利擁護担当職員、弁護士・司法書士・社会福祉士・MSW・PSW・施設職員等、日頃から地域住民や利用者と接している専門職等とのインフォーマルな形式での意見交換は、地域の現状を知る絶好の機会です。顔の見える関係づくりにもなり、体制整備に向けた連携・協働の第一歩となります。
- ③あわせて、自治体における相談窓口、権利擁護に関する専門機関、専門職の活動状況、権利擁護・成年後見制度関連の施策の現状、将来人口の推移等を把握することで、課題の洗い出しができます。その際、任意後見、保佐・補助類型も含めた成年後見制度の早期利用を念頭においた資源を把握すると、本人の権利擁護を早期の段階から図る体制整備に活かすことができます。

▶ 具体例

◇ 家庭裁判所や成年後見制度に関する専門職団体等との連携・協働

成年後見制度利用促進の取組については、ア 家庭裁判所が適切な後見人等を選任することができるようにするための方策検討、イ 家庭裁判所から地方自治体への統計数値の提供、ウ 診断書の様式改訂等が進められており、裁判所と地方自治体との連携を促進させていく方針がとられています。

家庭裁判所や成年後見制度に関する専門職団体等との情報共有等については、個々の自治体職員にとってはなかなか馴染もなく、また、逆に家庭裁判所や専門職団体から見ても、個別の対応は人員等の関係から物理的に困難な状況にあると思われます。このような情報共有については、都道府県が、家庭裁判所や専門職団体との連携を図りながら、管内広域での情報共有・交換の場を設定することでより効果的に取組が進められます。

◇ 現在、よく使われているニーズ調査の項目例 [成年後見制度利用促進ニュースレター第7号を参考に作成]

事業者等に、成年後見制度の利用が必要だと思われる人の数を聞くパターン

①調査の対象となる事業者等の例

- | | |
|----------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="radio"/> 高齢者施設 | <input type="radio"/> 日常生活自立支援事業専門員 |
| <input type="radio"/> 地域包括支援センター | <input type="radio"/> 民生委員 |
| <input type="radio"/> 介護支援専門員 | <input type="radio"/> 病院、医療機関 |
| <input type="radio"/> 相談支援専門員 | <input type="radio"/> 金融機関 |
| <input type="radio"/> 市町村社会福祉協議会 | <input type="radio"/> 福祉用具貸与・販売事業所 等 |

②調査の内容の例

- ・ 後見類型相当、保佐類型相当、補助類型相当の人数を聞く
※聞く時に、それぞれの類型の人の状態像を説明する必要があります
- ・ 成年後見制度の利用が必要と思われる状態像を明示して聞く

※状態像の例

- ・ 本人の判断能力が不十分であるため、治療や介護・福祉サービスの必要性や契約を理解できずに、支援が進まない。
- ・ 本人の判断能力が不十分であるため、治療や介護・福祉サービスの全部または一部を受け入れない。
- ・ 本人の判断能力が不十分であるが、本人名義の土地や建物、有価証券等の資産を有し、その管理が適切でない。
- ・ 本人の判断能力が不十分であるため、商品を次々購入するなど、収入に見合った適切な支出ができない。家計管理ができない。
- ・ 税や保険料、利用料などを現に滞納、又は負債があるが、本人の判断能力が不十分であるため、適切に返済等の対応ができていない。
- ・ 本人の判断能力が不十分であるため、預金や年金を取り上げられるなど、経済的虐待や金銭搾取を受けている又はその疑いがある。
- ・ 上記以外の虐待（身体的・性的・心理的・ネグレクトなど）を受けている又はその疑いがある。
- ・ 本人の判断能力が不十分であるため、消費者被害や悪徳業者につきまとわれている又はその疑いがある。
- ・ 本人の判断能力が不十分であるため、不動産の処分や遺産分割協議、相続などの日常的な金銭管理を超える法律行為を行えない。
- ・ 上記のような課題を抱える可能性はあるが、親や兄弟等が健在であるので、今は特に問題がない。
- ・ 本人の判断能力が不十分であるために、その他困難な事情があるが、適切に対応できていない。

※巻末資料編 p.122 に、豊田市のアンケート調査票を掲載しています。

参考) 権利擁護支援のニーズを概算で把握する例

ニーズは、例えば以下のような数字からも把握することができると考えられます。各担当部署や相談窓口の持つ情報や、既存の関連計画等の記載も参考になります。

- ・ 高齢、障害等各課の首長申立て数の推移
- ・ 認知症高齢者数、知的障害者、精神障害者数と推移
- ・ 社会福祉協議会日常生活自立支援事業利用者数、成年後見制度への移行者数
- ・ 退院、退所等の地域移行の障害者の状況
- ・ 虐待を受けた高齢者、障害者等
- ・ 生活困窮者自立支援法に基づく相談件数
- ・ 75歳以上の単身の高齢者、或いは高齢夫婦世帯数
- ・ 高齢の親と障害のある子どもの世帯数
- ・ 消費者被害相談件数

◇都道府県におけるニーズ調査の取組

- ・ 検討に向けた広域での場の設定
県内ブロックごとに、自治体間の情報交換を図ったり、成年後見制度に関する専門職団体等、家庭裁判所との連絡調整を支援しています。【埼玉県、神奈川県】（詳細は、II 埼玉県 p.73、神奈川県 p.76参照）
- ・ 新潟県・新潟県社会福祉協議会では、協働して、毎年成年後見ニーズ等に係る実態調査を実施。圏域ごとの実態を把握することで、各地域の計画的な整備に活かしています。（次頁参照）

参考 新潟県社会福祉協議会が平成25年度に実施した実態把握調査の対象・フレームと家庭裁判所支部別に落とし込んだ潜在的ニーズの状況(平成25年度時点)

調査の種類	目的	対象等
社会福祉施設・事業所等における成年後見制度に関する実態把握調査	県内の社会福祉施設・事業所等における成年後見制度の活用に対するニーズ把握	県内の福祉施設・事業所等
日常生活自立支援事業利用者における成年後見制度への要移行状況調査	日常生活自立支援事業利用者における成年後見制度の活用に対するニーズ把握	日常生活自立支援事業における基幹的社会福祉協議会
成年後見事件に関する実態把握調査	県内における成年後見事件の状況把握	家庭裁判所
専門職後見人団体の活動状況に関するアンケート調査	県内の専門職後見人団体（会員）の活動状況の把握	弁護士会、司法書士会、社会福祉士会
社会福祉協議会における法人後見実施状況調査	県内の市町村社会福祉協議会における法人後見への取り組み状況の把握	県内の市町村社会福祉協議会
成年後見制度利用支援事業等に関する実態把握調査	県内における成年後見制度利用支援事業等の実施状況の把握	県内市町村

(4) 課題整理

ポイント

- ①把握したニーズに対応する受け皿や、現状の施策の課題を整理する
- ②課題とともに、既に対応できていることや、うまく機能していることについても挙げる
- ③他の行政計画等で示している「地域の目指す姿」との整合を図ると、計画の実効性を高めることができる

ちょっと解説

- ①把握したニーズに対応する受け皿や施策の振り返りを行う上では、庁内の福祉以外の部門や多職種の専門職も含め、様々な視点で多面的に捉えていくことが大切です。
- ②国基本計画では、地域の実情に応じて、既にある仕組みを活かした体制整備を行うこととされています。既に自治体内で取り組んでいることの中に、「中核機関」や「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」の役割を果たしているものもあります。また、最初からすべての役割を担わなくても、段階的に整備を進めることもできます。
- ③計画を策定するプロセスを通して、自治体の総合的な計画や地域福祉計画、高齢・障害分野の法定計画等関連する計画において描かれている地域の将来の姿を、権利擁護支援の側面から手厚くしていくことにつながります。自治体で策定している他の計画との整合を図ることは、取組みを着実に進めていくためのポイントです。

▶ 具体例

◆確認してみよう①！ 既存の協議体やネットワークの運用状況

・既にある仕組みを活用する

例えば、自治体内の現状の取組について、以下のような観点から見直すことが考えられます。

- 地域包括支援センター等の相談窓口と権利擁護支援の現状
— 相談のうち、権利擁護支援や成年後見制度利用が必要と思われるケースは、どのような流れで、具体的な支援につながる仕組みになっているだろうか
- 介護保険における地域ケア会議、協議体、障害分野の自立支援協議会等の権利擁護に関する協議の仕組みと運用状況
- 権利擁護センター、成年後見センター等の後見実施機関の設置（既設の有無）・運用状況（有している機能）



国基本計画 p.9～10 抜粋

従来の保健・医療・福祉の連携（医療・福祉につながる仕組み）だけでなく、新たに、司法も含めた連携の仕組み（権利擁護支援の地域連携ネットワーク）を構築する必要がある

ア) 権利擁護支援の必要な人の発見・支援

イ) 早期の段階からの相談・対応体制の整備

ウ) 意思決定支援・身上保護を重視した成年後見制度の運用に資する支援体制の構築

◆確認してみよう②！ わが町の「強み」

不足していることや課題だけでなく、うまく機能していること、資源としての強みなどについても挙げてみる

- ケース対応について、困った時に庁内外の専門職等に相談できる。
- ケース対応について、法律職と連携して進めた経験がある。
- 対象別のパンフレット配布や勉強会の開催などを通じて、権利擁護や成年後見制度に関する相談窓口を周知している。
- 地域包括支援センターや社会福祉協議会等の権利擁護に関する相談窓口から、地域の権利擁護に関する相談の特徴や傾向等について話し合う機会を設けている。

(5) 計画策定メンバーの決定

ポイント

- ①司法関係者の関与・参画により、法的な観点から計画を確認することができる
- ②計画の策定方法（単体の計画として策定するか、地域福祉計画等と一体的に策定するか）によって計画策定メンバーは変わる
- ③自治体内の仕組みや、これまでの前例を参考にする

※本「手引き」では、司法関係者とは、法律関係の学識者、弁護士、司法書士等の法律専門職やオブザーバーとしての家庭裁判所等をさしています。

ちょっと解説

- ①計画を策定するプロセスは、福祉関係者と司法関係者の連携による体制構築の一環といえます。しかしながら、地域によっては、管内に司法関係者がいないという場合も想定されます。そうしたところでは、例えば専門職団体の都道府県支部に派遣を依頼する、都道府県に仲介を依頼する等の工夫が考えられます。
- ②地域福祉計画など、既存の計画と一体的に策定する場合、計画策定メンバーやオブザーバーとして司法関係者が関与・参画していないケースも想定されます。その場合は、司法関係者にオブザーバーとして参加してもらう、あるいは別途、意見交換等の機会を設定するなどにより、司法関係者の関与・参画が得られると、法的な観点から計画案をチェックしてもらうことができます。
- ③国基本計画では、成年後見制度利用促進法第14条第2項において条例で定めるとされている審議会その他の合議制の機関を活用し、市町村計画の検討・策定を進めるとされています。具体的には自治体によって複数の方法が想定されます。自治体内の仕組みやこれまでの前例を確認します。

▶ 具体例

◇ 計画策定メンバーの例

○ 地域福祉担当部署	○ 社会福祉協議会
○ 福祉総務担当部署	○ 医療関係団体
○ 高齢福祉・介護保険担当部署	○ 福祉関係団体
○ 障害福祉担当部署	○ 当事者団体・家族会
○ 生活保護・生活困窮担当部署	○ 学識者
○ 地域包括支援センター	○ NPO・ボランティア団体
○ 障害者相談支援事業所連絡会	○ 後見実施機関・法人
○ 居宅介護支援事業所連絡会	○ 民生委員
○ 弁護士会	○ 自治会等地域関係団体
○ 司法書士会	○ 金融機関
○ 社会福祉士会	○ 家庭裁判所（オブザーバー）
○ その他士業団体	○ その他

◇ 市町村の取組から

例えば地域ケア推進会議を活用する場合、司法関係者のみならず、障害部門の関係者も含まれていないことがあります。その場合は、相談支援専門員や障害当事者団体等にスポット的な参画を依頼するなど、当該会議体以外の分野の状況も十分に加味できるような対応が必要です。また、既存の成年後見センター運営委員会の活用は効果的な手法として位置づけられますが、その場合も、計画の策定主体である市町村の参画は必須となることに留意が必要です。

◇ **本事業アンケート結果から** （市町村 平成 30 年 10 月実施）

▶ 既に計画策定に向けた合議体を設置済と回答した 68 自治体の設置方法をみると、最も多かったのは、「他の計画策定のための審議会等を活用」で 46%が該当。次いで「体制整備の合議体と一体的に設置」が 37%、「計画策定のために設置した合議体」が 15%でした。

▶ 合議体の設置方法としては、「内部要綱による設置」が 50%と半数に上りました。次いで「条例に基づく審議会設置」が 32%、「地方自治法に基づく付属機関としての設置」が 9%でした。

▶ 合議体の参画メンバーとして、成年後見制度に関する専門職団体等（弁護士、司法書士、社会福祉士等の職能団体）をあげたのは各 50%程度、家庭裁判所の参画は 25%に留まっています。地域によっては、当該市町村に司法関係者が不在等の理由で、合議体に参加してもらうことが難しいことも考えられますが、その場合は、前述のような都道府県による広域での調整等が有効と思われる。

(6) 市町村計画案の作成

ポイント

※関連して
53頁を参照

- ①全国どの地域においても、必要な人が成年後見制度を利用できるように、権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築することは、誰もが住み慣れた地域で、尊厳をもってその人らしい生活を継続することができる地域共生社会の実現につながるもの
- ②具体的な施策を計画として策定することで、関係者の合意形成をはかり、自治体としての方向性を明示することができる

ちょっと解説

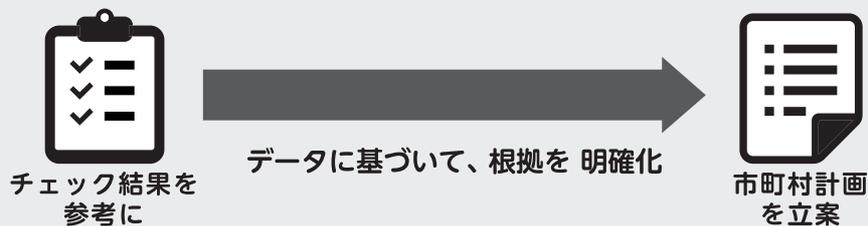
- ①権利擁護支援の地域連携ネットワークの役割を充実させていくことを目標とし、中核機関の具体的体制整備を考えると、どこから着手すればよいか考えやすくなります。すべての機能を網羅した体制を一度に整備できない場合も、段階的に体制整備をしていくことを示すことで関係者・関係機関の協力を得られやすくなります。
- ②市町村において「チーム」「協議会」「中核機関」の整備をどのように具体化していくのか（検討に入る場合も含めて）書き込んでおくと、国の計画を勘案した権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築していることを明示できます。



ポイント！成年後見制度利用促進の取組状況について皆でチェックしてみよう

※計画策定にあたっては、地域の実情に応じて、地域住民や関係者・関係機関など、様々な意見を取り入れ、検討することが必要です。

※例えば、下表にあげた成年後見制度利用の状況、成年後見制度についての相談、市町村長申立て件数について、複数の方でチェックをしてみてください。なぜそのような回答になったのか、計画策定メンバーと話し合うことで、課題意識を共有することができます。また、チェックは各自で判断しても構いませんが、その結果を計画の根拠とするためには、どのようなデータが必要なのか、協議・検討することになります。



Q. 成年後見制度に関する現在の状況について、チェックしてしてみよう

(次ページに取組方策が記載されていますので、参考にしてください)

成年後見制度利用の状況	認知症高齢者数、単身高齢者数、高齢者のみ世帯数の増加や潜在的後見ニーズと比較して、専門職後見人等の担い手が少ないと思う。	B
成年後見制度についての相談	権利擁護支援や成年後見制度利用に関する相談がない(少ない)。	A
	成年後見制度に関する相談が、3年前と比べて増えている。	AとB
	成年後見制度を利用している人(の親族を含む)からの相談が増えている。	BとC
市町村長申立て	市町村長申立てをしても、後見人選任までに時間がかかる。	C

※上記はあくまで参考のため整理したものです。利用者数、相談数、市町村長申立て件数が多い・少ないということについて、絶対的な基準があるわけではありません。

チェック結果 (以下の施策に限定するものではありません。あくまで参考にご覧ください)

Aが多かった場合・・・ 相談窓口の明示と広報から取り組む

Aが多かった自治体は、成年後見制度がよく知られておらず、十分に活用されていない実態があると思われます。相談数が少ないことは、ニーズがないことを示しているのではなく、相談できる窓口が知られていない可能性があります。

そのような場合には、次のような取組・施策が考えられます。

目標	権利擁護支援の必要な人の発見・支援 早期の段階からの相談・対応体制の整備
施策	中核機関の広報機能、相談機能の充実を図る。 ・成年後見制度の相談窓口の設置や明示 ・相談支援事業所、地域包括支援センター、ケアマネジャー、介護・福祉サービス事業所、医療機関、金融機関等への広報・周知活動

Bが多かった場合・・・ 受け皿の拡大から取り組む

Bが多かった自治体は、成年後見制度を利用したくても、後見人の担い手など、受け皿が不足しているため、利用できない実態があると思われます。必要な人が成年後見制度を利用できるよう、体制整備を図る必要があります。

そのような場合には、次のような取組・施策が考えられます。

目標	成年後見人等の確保・養成
施策	成年後見制度利用促進機能の充実を図る。 ・市民後見人の養成と支援体制を整備 ・法人後見実施機関の養成に着手

Cが多かった場合・・・ 受任者調整と後見人支援から取り組む

Cが多かった自治体は、成年後見制度の利用や市町村長申立てが行われていますが、より本人に寄り添った、利用者がメリットを実感できる制度の運用のための体制整備が求められます。

そのような場合には、次のような取組・施策が考えられます。

目標	意思決定支援・身上保護を重視した成年後見制度の運用に資する支援体制の構築
施策	中核機関の成年後見制度利用促進機能や後見人支援機能の充実を図る。 ・受任者調整会議の実施（市民後見、法人後見、専門職後見、親族後見） ・後見人支援体制の整備（市民後見人、親族後見人への支援のための相談会の実施、連絡会の実施）

▶ 具体例

◇ 市町村の取組から 他の計画との関係を分かりやすく図示しています。

他の計画との関係性 他の計画の次回更新時での対応の考え方（香川県三豊市 再掲）

今回策定する基本計画は平成31（2019）年度から平成34（2022）年度までの4か年です。

今後、高齢者福祉計画、障害者福祉計画及び地域福祉計画の見直しに伴い、本計画を該当する部分に統合していく予定です。



〔三豊市成年後見制度後見制度利用促進基本計画〕より引用。

(7) 意見の聞き取りと反映

ポイント

- ①地域の権利擁護支援について、広く地域住民の理解を得て合意形成を図るため、地域住民からの意見を聴くことが重要な計画策定プロセスの一つである
- ②認知症当事者団体や障がい当事者団体、家族会等が、計画策定メンバーに入っていない場合、当該団体等から成年後見制度の利用に関係する意見を聞き取り、計画に反映する
- ③自治体の条例や要綱に基づく「パブリックコメント」には、一定のルールがあることから、策定期間から逆算して設定する

ちょっと解説

- ①市町村計画に書き込む内容は、判断能力が不十分な住民への支援ですが、そのような人は自ら発信することが基本的に困難な状態にある場合があります。認知症当事者団体や障がい当事者団体・家族会等の参画により、意見を聞くことが重要です。具体的には、策定のための合議体への参画とともに、当事者団体等へのヒアリングや調査を行うことなどが考えられます。
- ②パブリックコメントやワークショップなど手法はさまざまあり、地域共生社会の実現や地域社会全体で権利擁護支援を図る観点から、当事者団体等のみならず、広く住民からの意見聴取を行うことも効果的です。



市町村計画だからこそ出来る意見の聞き取りと反映のチャンスを見逃さない

高崎健康福祉大学 社会福祉学科 大口 達也

1. パブリックコメントの課題

市町村計画に関わらず、地域福祉計画や介護保険事業計画等、行政の福祉計画ではパブリックコメントを行うことが一般的です。しかし、特に何も考えずに、パブリックコメントを実施すると、以下のような課題が発生することがあります。

- ・パブリックコメントをインターネットで募集したがコメントがなかった
- ・いつも同じ個人、関係者・団体からのコメントになってしまう
- ・多くのパブリックコメントをもらっても、計画に反映しづらい
- ・計画の内容とは異なったパブリックコメントが寄せられることがある 等

パブリックコメントなど、広く地域住民の意見を聴くことは、市町村計画を策定する上で重要なプロセスであると同時に、工夫次第で、計画の内容を充実させることが出来るチャンスでもあります。うまく運用するためには、どうしたらよいのでしょうか。

2. 計画策定のどの段階で、意見の聞き取りを行うか

通常、「完成にほぼ近い計画を示して、意見の聞き取りを行う」という考えが一般的です。しかし、地域福祉計画においては、住民懇談会等のワークショップの手法を用いて、「計画策定の初期段階から、意見の聞き取りを行う」ということも実践されています。

意見の聞き取りは、計画策定の様々な段階で行うことが可能で、それぞれの段階で聞き取れる内容も異なってきます。

【初期段階】 どのような計画であるべきか、どのような内容を盛り込むべきか 等

【策定途中】 具体的にどのような仕組みで行うべきか、誰がどうするか 等

【完成間近】 計画内容は妥当か、計画に不足はないか、全般的な感想 等

ボトムアップ型が望ましい地域福祉計画や障害者計画等は【初期段階】が中心に、内容が法律・制度に沿わざるを得ない介護保険事業計画や障害福祉計画等は【完成間近】が中心になることがあります。福祉計画の性質や特徴、また地域特性によって、意見の聞き取り方が変わってくるのが実際です。

市町村の成年後見制度利用促進基本計画は、他の福祉計画とは異なり、【策定途中】の意見の聞き取りを実践できるチャンスが多くあります。高齢者、障害、児童等の各領域において、地域連携ネットワークや権利擁護関連のネットワークが構築されている場合、そのネットワークを通じて、または会合において意見の聞き取りを行うことができます。市民後見人養成講座や成年後見制度の研修会を実施している市町村では、講座や研修会の一環として行うことも一案です。

3. 事前に計画の内容を周知及び情報提供することの重要性

意見の聞き取りを【完成間近】に限定せずに、「策定途中の計画を示して、意見の聞き取りを行う」という【策定途中】の発想を持つことが重要です。「途中の状況を示せない」といった意見が出てくる可能性があります、「途中の状況だからこそ、意見を反映できる」という利点もあります。

最大の利点は、「事前に計画の内容を周知及び情報提供することができる」という点です。計画はPDCAサイクルのP(Plan)に過ぎず、その先にD(Do)があります。「計画を策定しました」だけでは意味がなく、「計画に沿って、地域住民、関係者・関係団体が対応する」ことが必要になります。そのためには、「計画の内容を知っている」ことが重要で、「計画の名前だけを知っている」では、計画が「絵に描いた餅」になってしまいます。

未完成の【策定途中】だからこそ、不足部分も多く、意見・指摘も多く出てくる可能性があります。計画策定の事務局としては、辛い部分もあるかもしれません。しかし、地域住民や現場の第一線に対応する関係者、当事者団体からの意見は貴重なはずで、多くの意見を引き出し、計画の内容を充実させるチャンスにもなります。

4. 市町村計画を、自分たち、みんなの計画へ

市町村の成年後見制度利用促進基本計画は、他の福祉計画で「救えなかった人（みんな）」を救い出すための計画でもあり、他の福祉計画よりも、具体的なエピソード（事例）が多く挙げられます。エピソードを交えて、意見を聴くことが出来るのが、市町村計画の「強み」です。エピソードが地域住民や関係者・団体から挙げられることもあるはずです。

「印象に残った」「エピソードを話せた」「どうにか出来ないかと思っていたことを言えた」といった経験が、地域住民や関係者・団体の問題意識を高め、「自分ごと」として市町村計画を考えるきっかけになります。

そのような戦略的な伏線があることで、今までの唐突だった【完成間近】のパブリックコメントも、「待ってました」といった反応に変わります。「みなさんの意見が反映されているか確認してください」という一言で、市町村計画の内容を確認するモチベーションも高まるはずです。

以上のように、市町村の成年後見制度利用促進基本計画だからこそ出来る意見の聞き取りと反映のチャンスがあるので、計画策定時に見逃さないで欲しいと思います。

(8) 計画の決定と公表

ポイント

- ①策定した計画は、誰でも入手・閲覧できる方法で公表する
- ②必要に応じて、説明の場を設けるなど、対象者に合わせて、複数の方法で公表するとより効果的

ちょっと解説

- ①策定した計画は、ホームページに掲載したり、市役所や公民館等に配架したりするなど、いつでも閲覧できる状態にし、すみやかに住民に対し公表します。
- ②特に、権利擁護支援を必要とする当事者やその周辺にいる人々、地域包括支援センターや医療機関、当事者団体、専門職団体等にも配布を行うとともに、例えば計画の内容について、説明の場を設けるなどして、計画策定を契機とした新たな関係性づくりを進めていくことも有益です。
- ③計画策定と合わせて、フォーラムを開催したり、記者クラブに投げ込みをする、市の定例記者会見で発表するなどの方法をとると、より多くの住民に、発信することができます。

▶ 具体例

◇市町村の取組から

～豊田市の事例 成年後見センター設置に際しての広報戦略～

周知方法の確認について



市民向け

- 広報とよた ○報道機関発表 ○ケーブルテレビ
- ※市民向けパンフ等の作成、配布

関係機関向け

- 地域包括支援センター 月2回のサービス支援調整会議で情報提供
(地域包括支援センター、市内介護サービス事業所約200事業所)
- 障がい者地域自立支援協議会
- 市内主要病院への周知
(豊田厚生病院、トヨタ記念病院、地域医療センター、三九郎病院)
(衣ヶ原病院、豊田西病院、南豊田病院、仁大病院)
- 区長会、民生委員地区協議会での周知

キックオフイベントの開催

開設日に合わせ、シンポジウム+個別相談会を実施予定
(豊田市福祉センター ホール)

資料：豊田市提供

(9) 協議会への報告

ポイント

- ① 計画の着実な実行のために、年に1度～2度、計画の進捗状況について報告する
- ② その際、権利擁護支援の地域連携ネットワーク全体で把握される地域課題や、その解決策について話し合っていくと、多様な対応が選択しやすくなる
- ③ 協議会は、計画策定メンバーや既存の組織を活かすことができる

ちょっと解説

① 協議会は、協議会という名称に限らず、以下のような合議体を活かすことができます。

例) ○○権利擁護センター運営委員会

○○市権利擁護支援ネットワーク連絡会（虐待防止ネットワーク委員会を拡大）

金融機関や家庭裁判所など、毎回の出席が難しい関係機関については、協議するテーマに応じて、オブザーバー参加を求めることも考えられます。

また、既存の複数の合議体で、地域課題を話し合うことも考えられます。一度に集まって会議を行うことが目的ではなく、チームを支えるために関係機関が協議したり、連携を深めたりすることが重要です。

② 協議会では、中核機関における業務の量的報告だけでなく、具体的実践や事例（個人情報保護のため加工が必要）の報告を行うことで、権利擁護支援の具体的イメージを協議会委員の間で共有することができます。

③ 協議会委員からも提案や報告ができるようにしたり、グループ協議を取り入れて発表をお願いしたりしていくと、双方向のコミュニケーションとなるため連携が深まり、顔の見える関係を築くことができます。

▶ 具体例

協議会の開催例（内容例）

【1月の協議会】

○今年度の事業報告

- ・計画どおりに実施できたかどうか
- ・データの報告

○実践における効果と課題

（連携によって解決できたこと、さらなる連携が求められることを具体的に報告）

【7月の協議会】

○権利擁護支援における地域課題についての検討

[地域課題の例]

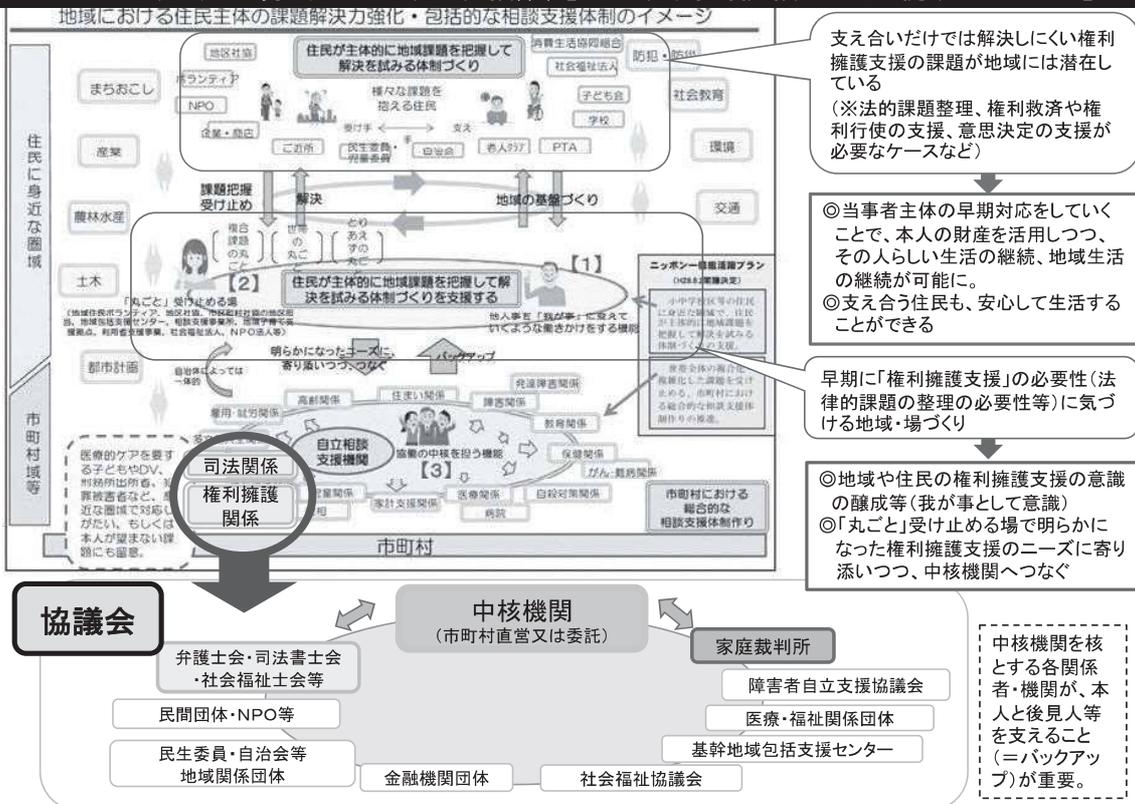
- ・診断書作成をしてくれる医療機関が少ない
- ・本人情報シートの書き方についての周知の必要性
- ・障害のある人の地域生活を支える後見人が少ない→法人後見実施機関の養成へ
- ・身元保証人等がない人の入院、転居の課題
- ・A地域で急増している消費者被害と、その対策について
→消費生活部門で開催している地域連携協議会との合同協議会開催企画へ
- ・成年後見利用後の家族への支援のあり方について→8050問題への対応について

○グループごとに、テーマについて協議し、どのような解決策があるか、 どのような協力が可能かを発表する

成年後見制度利用促進と包括的な支援体制の構築

- 成年後見制度の利用促進の取組を進めることにより、既存の制度・サービスだけでは解決できない課題が顕在化することが考えられます。
- 国においては、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会の実現」を目指しています。地域共生社会の実現に向けては、多様で複雑化する地域生活課題に対応することが求められます。
- 社会福祉法の規定（第24条第2項）において、社会福祉法人に対して、地域における公益的な取組の実施が責務として規定されており、社会福祉法人は、社会福祉協議会や地域の関係機関等と連携して、地域社会の様々な課題に向き合い、縦割りの発想を廃し、制度の枠組みを超えて、多様で複雑化する地域の生活課題に対応しています。
- その一つの例として、都道府県域において、社会福祉協議会がプラットフォームとなり、複数の社会福祉法人が人材や資金を出し合って、総合相談を受け付ける体制を整備するなど、それぞれの地域の実情に応じた取組を展開しています。
- 成年後見制度利用促進を通して明らかになった課題について、社会福祉協議会や社会福祉法人と連携し、協議会で検討し、包括的な支援体制の構築に向けて取り組むことが考えられます。

「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制」と「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」



※「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備について」（平成30年6月19日「第135回市町村職員を対象とするセミナー」厚生労働省社会・援護局地域福祉課成年後見制度利用促進室）(p.2)をもとに一部改変。

協議会での報告書式例 ①

【地域福祉計画（2019年度～2023年度）】 国の成年後見制度利用促進基本計画を踏まえ、社会福祉協議会に権利擁護支援センターを委託し、権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関として、特に広報機能や相談機能を重視した総合的な支援体制を整備する。		2020年度の方針案			
1年目／5年間	2019年度 権利擁護支援センター 事業実施状況	今後の取り組み方針	期待される効果		
広報機能	<p>事業計画における記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座や研修会を開催し、成年後見制度や権利擁護支援の普及、啓蒙を行う。 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関からの出前講座の依頼がない。 	<p>現在実施している出前講座やセミナーは継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関向けにチラシを作成し、パンフレットと合わせて配布する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、関係機関の理解が得られることにより、早期に、支援ニーズに気づくことができる。 ・医療機関との連携が深まることにより、申立て時の診断書作成に協力を得られるようになる。 	
相談機能	<p>取組の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座を計10回開催し、計300名が参加した。 <p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者アンケートでは、約9割が大変勉強になったと回答した。 ・講座・研修会開催後、センターに寄せられる相談受理件数が増加した。 	<p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関から「早期に相談できるのでは、安心だ」という反響を得ている。 ・住民が、より身近な地域で、相談できるような体制整備することができた。 ・専門相談を通して、専門職団体のつながりができ、センターの相談員も専門的助言を得ることができた。 	<p>複合的課題を抱える世帯についての困窮が背景にある相談や、身元保証に関する相談など、成年後見制度利用以外の対応も必要な相談が多く、連携強化が必要である</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活自立支援事業や生活困窮者自立支援事業の担当者等と合同でケースカンファレンスを行い、課題を共有して連携を深める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・連携して対応できることで、世帯のもつ多様なニーズに対応することができるようになる。
成年後見制度利用促進機能	<p>事業計画に記載なし</p>	<p>相談受付件数 計〇件 電話〇件、来所〇件、メール〇件（関係機関からの相談が85%、市民からの相談15%） ・専門相談を週1回実施した。相談全体の約8%</p>	<p>後見ニーズに対応できなくなる見込みがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・候補者を推薦する仕組みのため、誰が成年後見人等に選任されるのかわからない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人の養成研修を開始する。 ・候補者を推薦する仕組みの検討のために、受任者調整をおこなっている先進自治体を視察する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・後見ニーズに対応できるようになる。 ・適切な業務を行う後見人が選任されることが期待できる。
後見人支援機能	<p>事業計画に記載なし</p>	<p>なし</p>	<p>親族後見人が後見業務を行うに当たって、相談できる仕組みがない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・親族後見人の連絡会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・親族後見人の不安や困難を解消することができる。

協議会での報告書式例 ②

【地域福祉計画（2019年度～2023年度）】 国の成年後見制度利用促進基本計画を踏まえ、社会福祉協議会に権利擁護支援センターを委託し、権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関として、特に広報機能や相談機能を重視した総合的な支援体制を整備する。		2020年度 権利擁護支援センター 事業実施状況		2021年度の方針案		
2年目／5年間	事業計画における記載	取組の実施状況	効果	課題	今後の取り組み方針	期待される効果
広報機能	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座や研修会を開催し、成年後見制度や権利擁護支援の普及、啓発を行う。 ・医療機関向けにチラシを作成し、パンフレットと合わせて配布する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座を計13回開催し、計400名が参加した。（うち、医療機関で3回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者アンケートでは、約9割が大変勉強になったと回答した。 ・講座・研修会開催後、センターに寄せられる相談受件数が増加。・医療機関からの相談が増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害分野の相談が少なく、出前講座の効果が感じられない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の依頼を待つのではなく、障害福祉分野の事業所ネットワークの正しい役割を知ってもらうことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉分野の事業所、施設に、権利擁護支援センターの正しい役割を紹介する。
相談機能	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護支援センターによる一般相談とともに、専門職団体の協力を得て、週1回専門相談を実施する。 ・日常生活自立支援事業や生活困窮者自立支援事業の担当者等と合同でケースカンファレンスを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談受付件数 計〇件 電話〇件、来所〇件、メール〇件（関係機関からの相談が〇%、市民からの相談〇%） ・専門相談を週1回実施した。（専門相談の利用件数 〇件、相談全体の約〇%） ・合同ケースカンファレンスを月に1回開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門相談は、前年度に引き続き好評であった。 ・合同ケースカンファレンスを開催することにより、複合的課題を有している世帯への対応について、早期に連携して取り組むことができるようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉分野の職員から「親なき後」のことについて、親はどのタイミングで相談すべきか悩んでいる」と聞くが、相談がない。 ・合同ケースカンファレンス開催により、いわゆる「身元保証」等がない人への支援の困難性が把握された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉分野の事業所や施設職員との懇談会、当事者団体や家族会との懇談会を開催し、成年後見制度利用や相談についての課題を把握する。 ・いわゆる「身元保証」等がない人への支援の必要性について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉分野の何が課題になっているのか具体的に把握することができる。 ・いわゆる「身元保証」等がない人への包括的支援体制の構築に着手することができる。
成年後見制度利用促進機能	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人の養成研修を開始する。 ・市長申立ての事案について、候補者を推薦する仕組みの検討のために、受任者調整を行っている先進自治体を視察する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人の養成研修を開催した。 ・受任者調整を行っている先進自治体3カ所を視察。 	<ul style="list-style-type: none"> ・15名を養成中。来年度は、実習を実施予定となり、成年後見制度の受け皿を拡大することができる見込み。 ・受任者調整がどのように行われているのか、仕組みや効果について、把握することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当市にとって最も適した受任者調整の仕組みについて、市や権利擁護支援センターだけでなく、専門職団体や当事者、家庭裁判所と検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受任者調整の仕組みを決定することで、誰が成年後見人に選任されるのか分らないという不安を解消することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受任者調整の仕組みを決定することで、誰が成年後見人に選任されるのか分らないという不安を解消することができる。
後見人支援機能	<ul style="list-style-type: none"> ・親族後見人の連絡会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・親族後見人の連絡会を1回開催し、7名の親族後見人が出席した。 	<ul style="list-style-type: none"> アンケートでは全員が「大変満足」「今後も定期的に進めて欲しい」との回答で、大好評であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭裁判所からの数値による人いるが、親族後見人連絡会の開催につちて周知されていない可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・親族後見人の連絡会の開催について、介護支援専門員、相談支援専門員、金融機関、家庭裁判所等から周知してもらえらるようアクションを依頼する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・親族後見人の不安や困難を、より解消することができる。

前年度の「今後の仕組み方針」から内容を追加

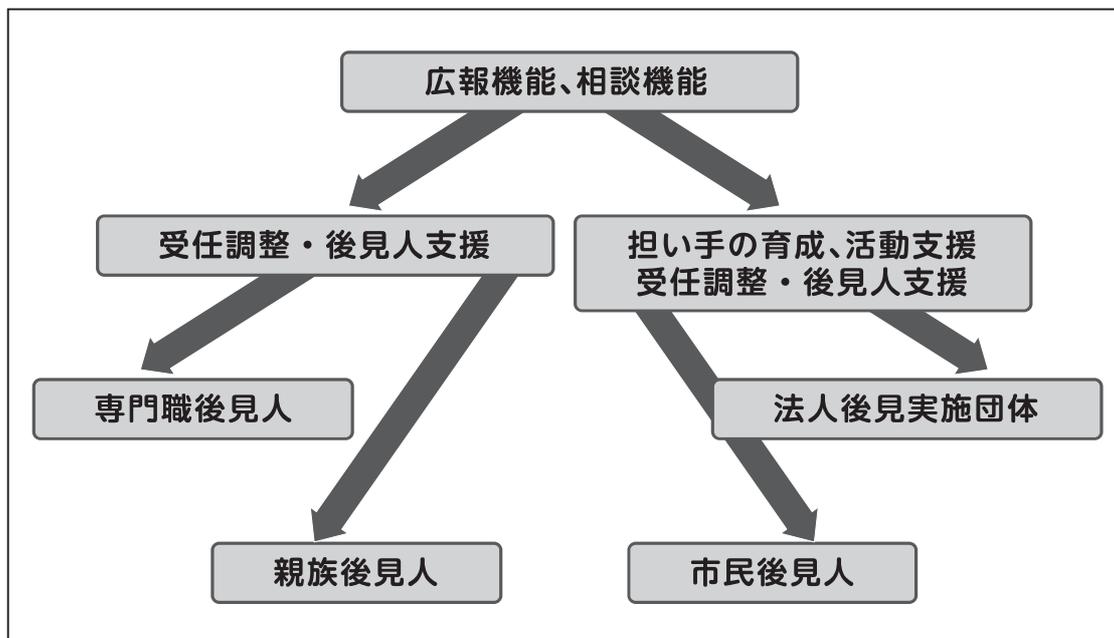
(10) 計画の見直し

ポイント

- ①協議会で年度報告を行うことにより、課題意識を共有することができ、計画の見直しにつなげることができる。
- ②課題とともに、計画を実行したことの実績、成果についても報告し、「できていること」「強み」を活かした見直しを行う。

👉 ちょっと解説

- ①権利擁護支援の地域連携ネットワークの段階的、計画的体制整備を実施していくことを示すためにも、根拠に基づいて計画見直しの協議を行っていくことが求められます。協議会で、担い手の育成・活動の促進や、すでに選任されている後見人についての支援について検討していきます。



- ②担い手の育成を考える場合には、選任後の支援体制が整ってからの選任になると思われるため、受任者調整や後見人支援体制についても検討することになります。例えば、市民後見人の養成を行う場合は、選任後の支援体制についても整備し、その状況を家庭裁判所に伝えます。
- ③次頁から掲載する機能ごとの項目例は、国基本計画や「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備のための手引き」（平成30年3月）をもとに、機能ごとの取組やデータを整理したものです。協議会に報告する項目を考える際や、計画見直しの際に次に具体的に何に着手するかを考える際の参考になります。

広報機能

広報機能については、以下の項目から機能を評価できると考えられます。

全てに取り組まなければならないということではなく、地域の実情に応じて、段階的に取組を実施することが重要です。以下は、取組を考える上での参考となる項目例です。

大項目	小項目	実施状況
制度についての個別説明	メリット、留意点を含めた説明	
	成年後見制度だけでなく様々な権利擁護支援の仕組みについての説明	
パンフレット	配布した枚数、冊数	
	配布箇所	
	相談するきっかけになっているか	
	研修・相談対応で使用できるものになっているか(制度を説明しやすいか)	
研修会やセミナー	回数	
	受講者数	
	アンケートの結果	
	相談するきっかけになっているか	
広報(パンフレットや研修・セミナー)の内容	制度の活用が有効なケースなどを具体的に伝える周知啓発	
	法定後見制度の後見類型だけでなく、保佐・補助類型、任意後見を含めた早期利用を念頭においた内容	
広報の際に連携する各団体	弁護士会	
	司法書士会	
	社会福祉士会	
	その他専門職団体等()	
チームに加わる関係者への広報(パンフレットの配布や研修・セミナー開催)	身近な家族・親族	
	市町村の窓口	
	主治医・かかりつけ医	
	介護支援専門員	
	相談支援専門員	
	生活保護ケースワーカー	
	保健師	
	精神保健福祉士	
	入所先社会福祉施設	
	認知症初期集中支援チーム	
	認知症疾患医療センター	
	医療機関	
	金融機関	
	介護サービス事業所	
	障害福祉サービス事業所	
	訪問看護ステーション	
民生委員・児童委員		
自治会		

相談を受ける際、この窓口に相談しようと思ったきっかけを記録しておくこと、広報活動の評価の際、役立てることができます。

相談機能

相談機能については、以下の項目から機能を評価できると考えられます。

全てに取り組まなければならないということではなく、地域の実情に応じての取組を、段階的に実施していくこととなります。以下は、取組を考える上での参考となる項目例です。

大項目	小項目	実施状況
多様な相談者	早期の相談（後見類型以外（保佐、補助）の相談が入っているか）	
	早期の相談（首長申立て以外（本人や家族等、任意後見）の相談が入っているか）	
	相談者の属性（どの所属からの相談か）	
	相談者の所属地域（相談が入ってこない地域があるか）	
	親族からの相談が入っているか	
情報の集約	相談者からの情報以外にも、内容に応じて本人や関係機関から情報収集できているか	
	必要に応じてケース会議への出席、ケース会議の招集等によって、情報を集約できているか	
後見等ニーズの精査	判断能力不十分な本人のニーズを分析した上での相談対応（成年後見制度以外の対応があるか） （ニーズを解決できる機関、あるいは継続して関わる機関につなげて、相談を終了することができているか）	
	成年後見制度以外の権利擁護支援の対応の検討・説明	
	必要に応じた専門職からの助言の確保	
	補助・保佐の活用を考慮した対応	
必要な見守り体制	必要なつなぎ先と連携がとれているか （連携が困難な関係機関はないか）	
	地域包括支援センターとの連携	
	相談支援事業所との連携	
	民生委員・児童委員、自治会との連携	
	その他、見守りをしている機関との連携	

どの地区からの相談が多いかといった地域ごとの分類や、介護支援専門員や相談支援専門員といった相談者の属性ごとの分類を記録しておく、次にどの地域のどのような関係機関に広報を実施したら良いのかを考えることができます。

連携が必要にもかかわらず困難を抱えている場合には、協議会等で連携体制の構築について検討することが有効です。

成年後見制度利用促進機能

成年後見制度利用促進機能については、以下の項目から機能を評価できると考えられます。

全てに取り組まなければならないということではなく、地域の実情に応じた取組を、段階的に実施していくこととなります。以下は、取組を考える上での参考となる項目例です。

【担い手の育成・活動の促進】

大項目	小項目	実施状況
市民後見人の 研修・育成・ 活用	都道府県・市町村と関係機関（法人後見実施機関、専門職団体、家庭裁判所）等の連携による研修・育成	
	修了者が実務経験を重ねる取組（法人後見業務、見守り業務、日常生活自立支援事業の支援員業務など）	
	市民後見人選任後の継続的支援体制の整備	
	市民後見人養成カリキュラムについての家庭裁判所への説明	
	継続的支援体制についての家庭裁判所への説明	
	選任以外の活躍の場の提供	
市民後見人の 受任調整	市民後見人が行うのにふさわしい事案の整理	
	市民後見人候補者へのアドバイス	
	市民後見人候補者名簿の作成	
法人後見の担 い手の育成・ 活動支援	法人後見実施機関の育成・活動支援	
	障害分野で活用できる法人後見実施機関（社会福祉協議会、市民後見人研修修了者、親の会等を母体とするNPO法人等）の育成・活用	
	後見監督等による利益相反等への対応を含めた透明性の確保	

受任者調整（マッチング）等の支援

「家庭裁判所が適切な後見人を選任できるよう、本人を取り巻く支援の状況等を家庭裁判所に的確に伝えることができるようにするための検討」（国基本計画 p.8）を行います。

「市町村長申立ての適切な実施や、『親亡き後』の障害者の長期にわたる後見等を意思決定支援・身上保護を重視した運用に変えていく支援体制を早期に整備していく観点」（国基本計画 p.18）から体制整備を行うため、市町村長申立ての候補者推薦（老人福祉法第32条の2等を根拠とする）を行うところから始めている市町村が多くあります。

大項目	小項目	実施状況
専門職後見人候補者の推薦	専門職団体（弁護士会、司法書士会、社会福祉士会等）に対しての後見人候補者名簿の整備を依頼	
市民後見人の受任調整（再掲）	市民後見人が行うのにふさわしい事案の整理	
	市民後見人候補者へのアドバイス	
	市民後見人候補者名簿の作成	
親族後見人が受任できるための支援	後見人になるにふさわしい親族後見人候補者への助言、専門職へのつなぎ	
	親族後見人選任後の継続的支援体制	
	親族後見人への継続的支援体制についての家庭裁判所への説明	
家庭裁判所との連携	後見人候補者の的確な推薦や後見人への支援を行うことができるための、連携体制の整備	

日常生活自立支援事業等関連制度からのスムーズな移行

大項目	小項目	実施状況
関連制度からのスムーズな移行	日常生活自立支援事業等関連制度から成年後見制度へ移行することが望ましいケースを検討する体制の整備	
	生活保護受給者を含む低所得者等が後見等開始の審判の請求が適切に行われる体制の整備（成年後見制度利用支援事業の更なる活用）	

後見人支援機能

後見人支援機能については、以下の項目から機能を評価できると考えられます。

全てに取り組まなければならないということではなく、地域の実情に応じた取組を、段階的に実施していくこととなります。以下は、取組を考える上での参考となる項目例です。

大項目	小項目	実施状況
日常的な相談	市民後見人からの日常的な相談に応じる体制整備	
	親族後見人等からの日常的な相談に応じる体制整備 → 不正防止効果にもつながる	
意思決定支援、身上保護を重視した後見活動が円滑に行われるための後見人支援	法的な権限をもつ後見人と、本人に身近な親族、福祉、医療、地域等の関係者がチームとなって日常的に本人を見守り、本人の状況を継続的に把握し適切に対応する体制の整備	※都道府県単位、家庭裁判所単位での権利擁護支援ネットワークの機能にも、なるものと思われる。
	後見人支援のために専門的知見が必要であると判断された場合に、法律・福祉の専門職がケース会議開催等によって本人を支援することができるよう、専門職団体の協力が得られるための体制整備	
	財産保全を最優先とした硬直的な運用ではなく、本人の生活状況等に応じた財産の積極的活用等の適切・柔軟な運用を保障するための体制整備	
チームに加わる関係者への研修 (意思決定支援、身上保護を重視した後見活動が円滑に行われるための後見人支援についての研修)	介護支援専門員	
	相談支援専門員	
	生活保護ケースワーカー	
	保健師	
	精神保健福祉士	
	入所先社会福祉施設	
	認知症初期集中支援チーム	
	認知症疾患医療センター	
	介護サービス事業所	
	障害福祉サービス事業所	
	訪問看護ステーション	
	民生委員	
市町村窓口		
専門職		
家庭裁判所との連携	本人の福祉・生活の質の向上の観点から、本人と後見人との関係がうまくいかなくなっている場合や、ほかの支援体制への切り替えが望ましいと考えられる場合の、新たな後見人候補者推薦等や、家庭裁判所との連絡調整	
移行型任意後見契約の発効の必要性への支援	任意後見監督人選任の申立てが必要な状態になっている移行型任意後見契約の存在を発見した場合の支援(必要に応じて、ケース会議等を開催し専門職団体の協力を得る)	

不正防止効果

不正防止については、4つの機能が充実していく中での、効果として期待されるものです。以下は、取組を考える上での参考となる項目です。

大項目	小項目	実施状況
チームによる見守りにおける不正防止の視点	親族後見人等の経済的虐待や横領等の不正行為の兆候の早期の把握（チームメンバーが、不正があるかもしれないと感じた時に、どこに知らせればいいのかを知っている）	



成年後見制度利用促進における「想像」と「創造」

豊田市福祉部福祉総合相談課 安藤 亨

成年後見制度利用促進に関する業務を担当しているが、未だによくわからない部分も多い。ただ、利用促進法の施行、国基本計画ができ加速度的な動きを見せている現状、この業務において「想像」と「創造」がキーワードになるのではないかと、おぼろげながら感じている。

よく「成年後見制度のニーズがない」、「市区町村長申立ての対象者がいない」といった自治体職員の声を目にする。このことに対して、私自身も関係各位から厳しいお言葉をいただく立場でもあり、真摯に受け止める必要があるとは感じるが、今回は自治体職員の現状を示す声として少しお伝えしたい。

昨今、福祉分野に限らず法制度の新設・改正、専門性・効率性の観点からの委託による事業運営、又様々なニーズの高まりへの新たな対応等より、自治体職員は庁舎の外に出ることや現場の様子を肌感覚で知ることが難しくなっている。言わば行政的な意味でのアウトリーチが限定的になってきているともいえる状況である。そういった背景があるが故、「成年後見制度のニーズがない」といった声は一部正解でもあるといえると思う。(厳密には「成年後見制度のニーズが見えない」といった方が正しい表現ではあると思うが。) 高齢者・障がい者ともに母数の増加、世帯や親族の人数の減少などの潮流の中で、身寄りのない方も増えており、実際に成年後見制度や市町村長申立てのニーズは確実に増えているが、自治体職員がそれを知らないという現状を示す表現としてはその通りなのである。

このように、ニーズが見えない、そして見に行くことも難しくなっている現状の中で、ニーズをどう「想像」するか、これが実に重要になってくる。(まずは、無知の知という現実を受け止める作業が必要だが。) 住民の苦しんでいる様子、又 SOS の声も出せない状況をどう「想像」するのか。百聞は一見にしかずという諺があるが、仮に一見できないならば百以上聞いてみることを求められてくると思う。そこで、「協議会」という仕組みづくりが生きてくるのである。

昨今、自治体職員には様々な施策において協議会づくりが求められており、会議の設置という手法論に目が行きがちであるが、「現実を聞き、知ることから始める」、ひいては自治体を応援してもらう意味での目的もありながら、協議会を作っていくことが個人的には重要であると感じる。自治体職員として気になる部分でもある、条例や要綱を根拠に、委員は誰で、年何回開催でという作業は最終的に付いて回ってくる話であるが、趣旨を主眼に捉えれば、顔見知りの包括や社協職員とのカウンターでのインフォーマルな雑談も一種の「協議会」であり、それを重ねて繰り返すところに、自治体職員が進む方向があるのではないかと思う。(かく言う私も対話を十分に重ねることができず、成年後見支援センター職員から時に叱咤をいただくこともあることは隠さずお伝えしておくが。) このように、住民の姿を「想像」する意味から「協議会」に取り組んでいく考え方はどうだろうか。

その後、「市町村計画」の策定、「中核機関」の設置に取り組んでいくことになる。その際は「想像」に加えて、「創造」が発生してくる。成年後見制度は地域で暮らし続けるための手法の一つであるから、地域での声掛けや民生委員の見守り、サロンといった住民活動から、地域包括支援センター、障がい者相談支援事業、認知症初期集中支援チーム、認

知症疾患センターや医療機関との連携まで、地域で暮らし続けるための支援策・機関とどのように「中核機関」が関わっていくのか、そして、それをソーシャルデザインとして「市町村計画」に落とし込んでいくためにどう「創造」を積み重ねていくか、その視点が必要になってくるのである。さらに、生活困窮者支援といった横断的な対応策や地域共生社会の実現に向けた我が事の地域づくりや丸ごとの相談対応、多機関の連携のベースも同時に「創造」していくことも求められていく。「創造」は個の支援の中から生まれ、そして魂の入った議論の中から生まれてくると個人的には考えている。このように、「創造」という社会への新たな働きかけを行う作業を共有、議論していく意味からも「協議会」には価値があると思う。

本手引きは市町村計画策定のものであり、委員としてできるだけ自治体職員に寄与できるものを作りたいとの想いで取り組んできたが、一方で、市町村計画はアウトプットの一つにしかすぎないと考えている私も存在する。個人的な所感では計画ができるプロセス、フォーマル・インフォーマルといった形式を問わない「協議会」での対話に、住民のための取組につながる価値があると考えている。

市町村計画策定の中で、「想像」と「創造」の視点から全国各地で実施されるであろう、住民目線に立った熱心な議論の中に、皆さんとともに私自身も携われればと思う。



「成年後見制度利用促進」について考えること

南会津町役場 館岩総合支所 町民課長補佐兼総務係長 橋 一明

南会津町では、平成30年3月23日に「南会津町成年後見制度利用促進基本計画」を策定しました。

高齢者見守り事業と地域包括支援センターそして成年後見センターの事業拠点も整備されました。

策定の背景には、30年度から町社協に南会津町成年後見センターの運営委託を進めるため、町基本計画のほか参考となる「法人後見業務マニュアル」と「町長申立てマニュアル」が必要と考えました。

町社協は、27年度から法人後見を始め3年間に4件を受任し、町長申立ての際には町社協の法人後見を後見人候補者としていました。

町基本計画の策定にあたった社会福祉係は、高齢者福祉・障害者福祉・生活保護と生活困窮相談・民生委員も担当し、介護保険こそ隣の係ですが、町社協本所と介護事業所の事務所が役場本庁舎の道路向かいにありワンストップで相談を受けることが可能なうえ、家庭裁判所の出張所も役場本庁舎の隣にあります。

ちょうど29年度は、「高齢者保健福祉計画・介護保険計画」、「障がい者計画」、「障がい福祉計画」が改訂年度で、基本計画を地域福祉計画等の一章として策定する自治体の情報も聞かれましたが、それら改訂計画の検討組織と情報交換し意見集約をさせてもらいながら個別計画として策定しました。

個別計画にするために町基本計画では、後見等が必要な潜在者について165客体にアンケート調査をし、数値化できました。

また、町基本計画は町社協の法人後見業務監督審査会（要綱による南会津町成年後見センター運営協議会）を合議制の機関として計画の審査等をお願いし、審査会では後見人の養成・センターの業務の内容又は町基本計画に掲げた課題と取組みの方向性についてご意見を頂戴することができました。

諸様式を搭載した分厚い法人後見業務マニュアルと町長申立てマニュアルを策定するうえでは、専門的な技術的な部分が多く、法テラスの弁護士先生や大学の研究職、家裁出張所、品川成年後見センターの皆様にご協力をいただき、町基本計画の眼目である「地域連携ネットワーク」のイメージをより強くし、実践的な協力を得ることができました。さらに、各専門職団体等が一堂に会した、福島家庭裁判所・郡山支部の意見交換会に管轄外ではありましたが参加させていただき大変参考になり、町が担う中核機関の機能や成年後見センターが運営する業務との連携内容を確認することができました。

町が担う中核機関では、広域的な観点での調整、近隣の市町村と連携などのほか、後見人受任者調整等の支援さらには司法との関わりを強めたいと思いました。

意見公募手続制度（パブリックコメント）を1月26日から2月27日まで実施し、寄せられた貴重な意見を反映させています。以上が策定の経過概要となります。

この流れで進めるきっかけとなりましたのは、28年11月と12月に、品川成年後見センター所長の齋藤修一氏（29年8月ご逝去）にご来町いただき、南会津町成年後見センター

構想の薫陶を受けたことによります。心から感謝申し上げます。

成年後見制度利用促進は、内閣府による成年後見制度利用促進会議及び利用促進委員会の取組みを経て、厚生労働省に成年後見制度利用促進室を設置し、成年後見制度利用促進基本計画に基づき施策の総合的かつ計画的な推進が図られ、利用しやすく新たな段階を迎え今後さらに制度理解も進み利用が必要な方に浸透することが望まれます。

町基本計画の策定にご協力いただいた皆様方に改めて心から感謝を申し上げます。

近い将来、中核機関が各市区町村に整備され、単独又は広域的な枠組みのいずれにしても、司法としっかりタッグを組み認知症高齢者等に対するセーフティネットが機能する社会の実現を願っています。